

令和3年度

米沢市公営企業会計決算審査意見書

米沢市監査委員



監 査 第 13 号  
令和4年8月22日

米沢市長 中 川 勝 様

米沢市監査委員 志 賀 秀 樹

米沢市監査委員 木 村 芳 浩

令和3年度米沢市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度米沢市水道事業会計決算、米沢市下水道事業会計決算及び米沢市立病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	決算総括	2
1	総括	2
(1)	経営成績	2
(2)	根幹収入の状況	3
(3)	企業債の状況	3
2	総括的意見	4
第5	各事業の決算	6
1	水道事業	6
(1)	概要	6
	○第4期米沢市水道事業中期経営計画の達成状況	12
(2)	予算執行状況	13
(3)	経営成績	15
(4)	財政状態	17
(5)	企業債	18
(6)	キャッシュ・フローの状況	19
(7)	経営指標分析	20
(8)	意見	22
2	下水道事業	24
(1)	概要	24
(2)	予算執行状況	28
(3)	経営成績	32
(4)	財政状態	34
(5)	企業債	35
(6)	キャッシュ・フローの状況	36
(7)	経営指標分析	37
(8)	意見	39

3 病院事業	41
(1) 概要	42
(2) 予算執行状況	47
(3) 経営成績	49
(4) 財政状態	52
(5) キャッシュ・フローの状況	54
(6) 経営指標分析	55
(7) 職員給与費	57
(8) 意見	59
(9) 参考	60
用語説明	61

#### 凡 例

- 1 原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 増減額は、円単位で計算した金額を単位未満で四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 6 減少又は負数を表すものには、「△」を付している。
- 7 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0」・・・・・・ 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0. 0」・・・・ 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・ 減少又は負数
  - 「-」・・・・・・ 該当数値がないもの
- 8 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- 9 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。

## 第1 審査の対象

令和3年度 米沢市水道事業会計決算

令和3年度 米沢市下水道事業会計決算

令和3年度 米沢市立病院事業会計決算

## 第2 審査の方法

令和3年度地方公営企業決算について、令和4年6月1日付け総務第39号により市長から審査に付された決算報告書その他財務諸表等が、各事業の予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況などについては、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、新たに経営の健全性、効率性等の状況を表す経営指標について、経年変化や類似自治体等の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。また、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに必要に応じて関係職員の説明を求める方法で審査した。

## 第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他の財務諸表等は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財務状況及びキャッシュ・フローの状況を、おおむね適正に表示しているものと認める。

各事業の経営成績については、水道事業は、有収率が類似団体平均と比較し、やや低いものの、供給単価と給水原価とのバランスが取れ、かつ給水原価が安定していることから良好な収益を計上できている。令和3年度の経常利益は2億9,861万4千円の計上となった。

下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業からなるが、現在の使用料収入額が維持管理費及び資本費を賄うまでのものになっておらず赤字の経営体質である。当期は長期前受金戻入等の営業外収益の増加により純利益1億4,044万2千円を計上できた。

病院事業は、前年度、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた入院・外来患者数及び入院患者1人1日当たり診療収益が増加したことなどから、医業収益が増加し、9年振りの黒字となった。しかし、依然として債務超過は続いており、6年連続となる。当期末純利益は1億2,795万円、債務超過額は△1億7,897万円を計上する。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

## 第4 決算総括

### 1 総括

#### (1) 経営成績

令和3年度の米沢市地方公営企業3事業の経常損益は、次の表のとおりである。

事業別にみると、水道事業は2億9,861万4千円、下水道事業は1億4,044万2千円、病院事業は1億5,754万5千円の経常利益が生じている。

#### 損益の状況

(税抜)

科 目	水道事業	下水道事業	病院事業
	千円	千円	千円
営業（医業）収益	1,796,336	1,164,035	7,013,647
営業（医業）費用	1,601,633	1,849,161	7,510,058
営業（医業）損益	194,703	△ 685,126	△ 496,411
営業（医業）外収益	122,953	1,110,048	1,091,832
営業（医業）外費用	19,041	284,480	437,876
経常損益	298,614	140,442	157,545
特別損益	-	-	△ 29,596
当年度純損益	298,614	140,442	127,950
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	457,412	133,085	△ 9,747,370

なお、前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、給水収益の増加により、経常損益は増加した (P. 15~16 参照)。

下水道事業では、営業外費用の減少と、経常収益の増加により、経常損益は増加した (P. 32~33 参照)。

病院事業では、経常収益の増加により、経常損益は増加した (P. 49~51 参照)。

#### 経常損益の前年度比較

(税抜)

事業名	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和元年度
	千円	千円	千円	%	
水道事業	298,614	97,576	201,037	206.0	356,810
下水道事業	140,442	27,412	113,030	412.3	△ 24,626
病院事業	157,545	△ 147,670	305,215	△ 206.7	△ 52,709

## (2) 根幹収入の状況

令和3年度の根幹収入の前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、前年度、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策・生活支援として基本料金を5か月間免除したことから給水収益が減少したが、令和3年度は例年並みに戻ったことにより、前年度に比べ2億3,092万5千円増加している。

下水道事業では、有収水量の増加により下水道使用料が増加したこと等から、前年度に比べ1,749万2千円増加した。

病院事業では、前年度、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した入院及び外来患者数が、令和3年度は増加したことから前年度に比べ6億6,954万1千円増加した。

### 根幹収入の前年度比較

(税抜)

事業名	令和3年度	令和2年度	増△減 (A)-(B)	増減率	令和元年度
	(A)	(B)		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業 (給水収益)	1,698,316	1,467,391	230,925	15.7	1,729,774
下水道事業 (下水道使用料 + 農業集落排水使用料)	1,115,515	1,098,023	17,492	1.6	1,084,441
病院事業 (入院収益+外来収益)	6,570,551	5,901,010	669,541	11.3	6,353,428

## (3) 企業債の状況

令和3年度末の企業債未償還残高は、3事業全体で172億3,416万4千円であり、前年度に比べ△5億1,928万8千円減少している。

水道事業では、令和3年度の企業債の償還額は1億1,219万6千円となっている。なお、企業債の発行は行っていない。

下水道事業では、令和3年度の企業債の償還額は12億5,107万9千円となっており、企業債の発行額は5億4,110万円となっている。

病院事業では、令和3年度の企業債の償還額は2億461万3千円となっており、企業債の発行額は5億750万円となっている。

### 企業債未償還残高の前年度比較

(税抜)

事業名	令和3年度		令和2年度		増△減 (A)-(B)	増減率	令和元年度
	(A)	構成 比率 %	(B)	構成 比率 %		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
水道事業	860,451	5.0	972,647	5.5	△112,196	△11.5	1,082,597
下水道事業	14,753,457	85.6	15,463,436	87.1	△709,979	△4.6	15,869,082
病院事業	1,620,256	9.4	1,317,369	7.4	302,887	23.0	645,885
合計	17,234,164	100.0	17,753,452	100.0	△519,288	△2.9	17,597,564

## 2 総括的意見

令和3年度の我が国は、新型コロナウイルス感染症等により多くの分野において影響が確認され、その対応に追われた1年であった。その中で10月には「新しい資本主義の実現」を標榜した岸田新内閣が誕生した。令和4年2月24日にはロシアによるウクライナ侵攻が開始され、日本国内についても燃料や食料品等の高騰により市民生活や企業活動にも大きな影響が出た。

一方米沢市においても自然災害に苦しんだ年であった。また、新型コロナウイルス感染症対策では、市民に対するワクチンの本格接種が進み、with コロナ態勢での生活が求められている。この間米沢市では市民生活を側面から支えてきた。特にワクチン接種等医療関係者及び関連団体、市職員の献身的な対応に感謝申し上げる。

このような環境のなか、少子高齢化が進み人口減少に歯止めがかからない状況での核家族化が進み、少人数世帯が増加し総世帯数では増加傾向にある。

令和3年度の米沢市公営企業は3事業とも利益計上を果たし、資金不足比率においても良好な数値を示し評価をしたい。各事業は公営企業の立場を理解し、市民へのサービスを提供し、今後とも持続可能な事業展開を期待されている。しかし、前述のとおり取り巻く環境はさらに厳しさが増加すると考えられ、各事業とも長期的な対応が必要と考えられる。

水道事業については、重要施設耐震化事業を実施し、給・配水管の布設替えを行い耐震化と漏水対策を図るとともに安定給水に努めている。また、老朽化のため館山浄水場廃止後の館山配水区受水施設整備事業に於いては、その用地を取得、新配水池用地の測量や地質調査を実施し、配水池及び送水施設の実施設計にも着手し進展している。

経営状況については、令和2年度はコロナ禍において実施した基本料金5か月間免除のため減収減益となったが、当年度は例年並みの収益を確保できた。営業収益は17億9,633万6千円、営業利益は1億9,470万3千円となり、当年度純利益は2億9,861万4千円となった。当年度未処分利益剰余金は4億5,741万2千円を計上できた。

本事業は受水単価を主とする「給水原価」と水道料金の「供給単価」の差が収益構造となっている。類似団体と比較すると良好な値を示しているが、その差が年々縮小傾向にあり、「給水原価」の内訳等原因の究明と対策が必要である。併せて課題である有収率の改善についても進めて欲しい。また、設備の老朽化や耐震化に伴う長期的な設備更新計画は、今後アセットマネジメント(※1)の手法により対応するとしているが、付随する改修施設のロードマップ化も組み入れ具体的に示されることを期待する。現在5年経過した「米沢市新水道事業ビジョン」の中間見直し期であり、地震等自然災害にも強靱な施設・管渠の構築と人口減少に対応するシステム設計に期待したい。

下水道事業については、米沢浄水管理センターの管理施設の耐震化及び更新と、中田町中継ポンプ場の電気設備更新等を実施した。また、令和7年度供用開始を予定しているし尿受入施設の米沢浄水管理センター内への移設等に向けた基本計画の策定と、下水道事業計画の変更等を行い準備を進めている。

経営状況については、前年度同等で営業収益が11億6,403万5千円、営業費用は18億4,916万1千円となり営業損失は△6億8,512万6千円を計上した。要因は下水道使用料収入が若干増加したが、設備投資分の減価償却費が12億2,494万4千円と大きく、また、資産減耗費が3,324万9千円皆増したことにより営業損益を圧迫した。営業外収益11億1,004万8

千円を計上、営業外費用 2 億 8,448 万円を差し引き、当年度純利益 1 億 4,044 万 2 千円を計上、前年度比 1 億 1,303 万円の増加となった。

しかし、一般会計からの基準外繰入金が約 1 億 9 千万円の過大計上となり、翌年度に精算するものの、当年度において実質的に赤字を内包している。

管渠整備については、現状法定耐用年数を超えている管渠はないが、近年の地震多発の傾向から耐震等の対応については注視し管理する必要がある。今後検討するストックマネジメント(※2)手法により長期的な財源等を含めた管理体系の構築に期待したい。

また、営業損益の赤字から見て構造的に赤字体質経営であるが、公営企業として独立採算を目指し利益確保と財政の安定を図り、施策として污水管渠の新規布設事業・農業集落排水事業の方向性や、経費圧縮と下水道料金の改定の検討も必要と考えられ、中期的な改善計画が求められる。

病院事業については、地域の中核病院として、高度・多様化する医療需要に対し、良質で安定した医療の提供に努めている。特に新型コロナウイルス感染症対策の最前線での活動に対応いただき感謝する。また、令和 5 年度開院に向け新病院建設に着工、進捗もほぼ計画通りに進んでおり市民からも大いに期待されている。

経営状況は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が大きく減少したが、当年度は回復し、医業収益・費用ともに増加した。医業収益は 70 億 1,364 万 7 千円、医業費用は 75 億 1,005 万 8 千円となり、収益性の低い政策医療を担うなか、医業損失は△4 億 9,641 万 1 千円を計上した。医業外収益を 10 億 9,183 万 2 千円計上し、医業外費用 4 億 3,787 万 6 千円を差し引き経常利益は 1 億 5,754 万 5 千円を計上した。更に特別利益・損失を加減し、当年度純利益は 1 億 2,795 万円を計上できた。当年度未処分欠損金は△97 億 4,737 万円となり、債務超過額は 1 億 2,795 万円圧縮し△1 億 7,897 万円となり改善された。

活動状況は、新型コロナウイルス感染者数の減少による入院・外来患者数の回復によるものと、医業収益に対する目標管理等を実施したことにより、活発な診療体制が構築され来院者数の増加に伴い、手術件数も増加したことなどが要因とされ、今後も期待できる。

病院経営においては収益環境が厳しい中で健闘し、前述の各種施策を行っている。また、「米沢市立病院改革プラン」は令和 2 年度で終了し様々な課題を残した。現在は国が推奨する「公立病院経営強化プラン」の策定を検討中で、「地方独立行政法人」化等経営形態を見直すことも視野に入れ、経営の効率化等を目指し前述の改革プランでの未達事項についても積極的にトライし、早期に債務超過の解消に向けての行動と持続可能な地域医療提供体制の確立に期待する。

※1 アセットマネジメントとは、水道施設のライフサイクルを勘案した長期的な視点で資産（施設や管路）管理を行い、更新改良の見込みと財政計画を整合させていく活動のこと。

※2 スtockマネジメントとは、持続可能な下水道事業の実施を図るため、施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

## 第5 各事業の決算

### 1 水道事業

#### (1) 概要 【 参照 : P. 15~16 損益の状況 】

##### ア 経常損益等の状況

令和3年度の経常損益は、前年度に比べ2億103万7千円増加し、2億9,861万4千円の利益となった。経常損益増加の要因は、給水収益が2億3,092万5千円増加したためである。前年度において、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策・生活支援として基本料金を5か月間免除したことにより給水収益が減少したものが、令和3年度は例年並みの給水収益となったことによるものである。

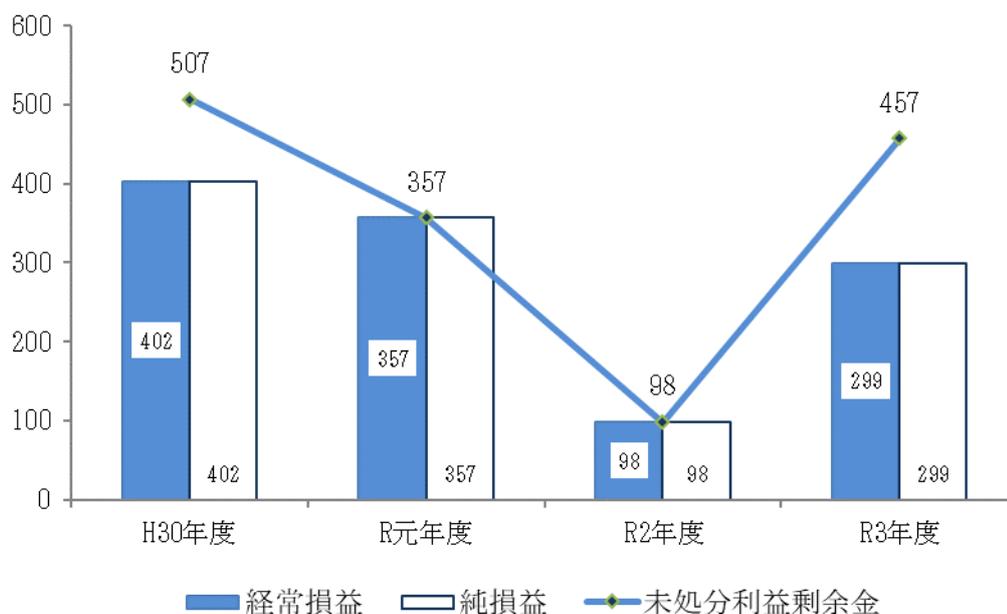
純損益は、特別利益及び特別損失がともにならないため、経常損益と同額である。

当年度末処分利益剰余金は、4億5,741万2千円となった。

過去の推移は、次のとおりである。

#### 〈経常損益の推移〉

(単位：百万円)



##### イ 収益の状況

令和3年度の経常収益は、前年度に比べて2億2,483万9千円増加し、19億1,928万8千円となった。

##### (7) 概要

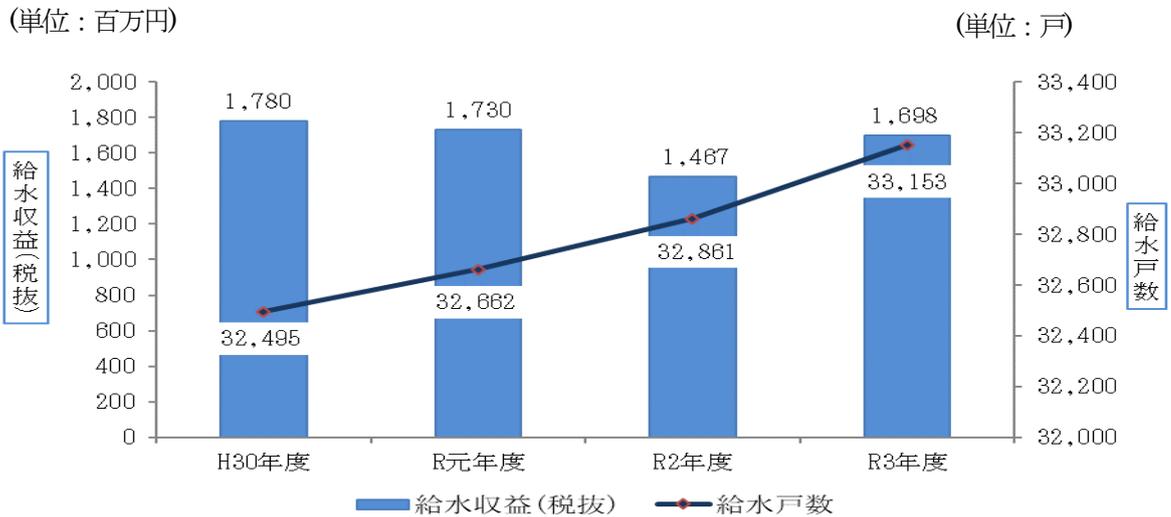
令和3年度の営業収益は、17億9,633万6千円で、前年度に比べて2億3,492万4千円増加した。これは、給水収益2億3,092万5千円、その他の営業収益547万7千円が増加したことによる。

給水収益の増加の主な要因は、前述のとおりである。その他の営業収益は、雑

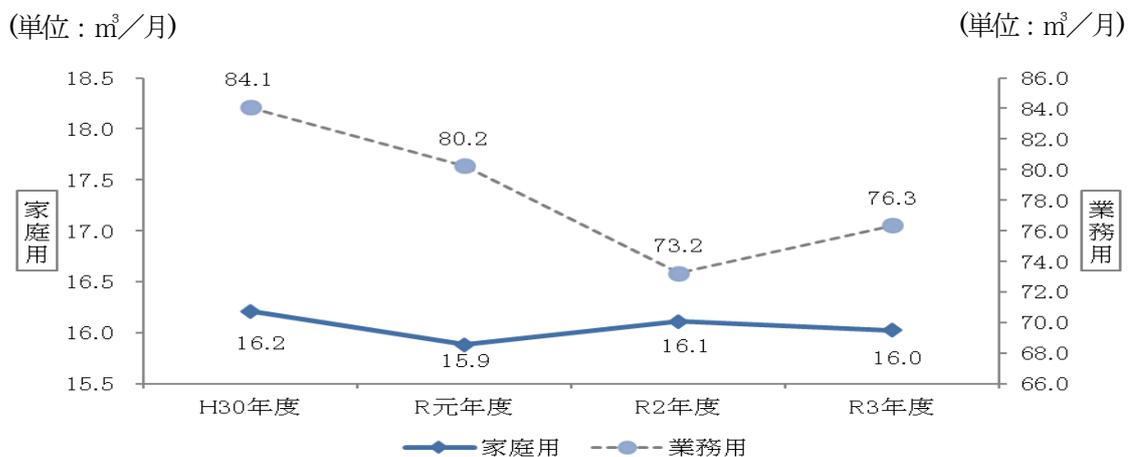
収益が増加したことによるものである。

給水収益は、水道給水収益と簡易水道給水収益を合わせたもので収益の根幹となる。給水収益及び給水戸数、1戸当たりの平均使用水量の過去の推移は、次のグラフのとおりである。

### 〈給水収益及び給水戸数の推移〉



### 〈1戸当たりの平均使用水量の推移〉



令和3年度の給水収益は、例年並みとなったものの令和元年度より減少しているのは、令和元年10月に水道料金の従量料金の引き下げを行ったことが影響しているものと思われる。

給水戸数は、単身世帯の増加等に伴い年々増加傾向にある。

1戸当たりの平均使用水量は、業務用では平成30年度から令和2年度まで減少傾向にあったが、令和3年度は増加に転じた。令和2年度の低値は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による企業活動の低下等によるものである。令和3年度は、用途別においていずれも増加しているが、令和元年度以前の水量より低くなっている。家庭用は、給水戸数は増加しているものの、人口減少等の影響もあり、ほぼ横ばいの状態となっている。

#### (イ) 収益の効率性

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標として、「有収率（注1）」がある。有収率は、総配水量に対する料金徴収の対象になった水量の割合である。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされる。

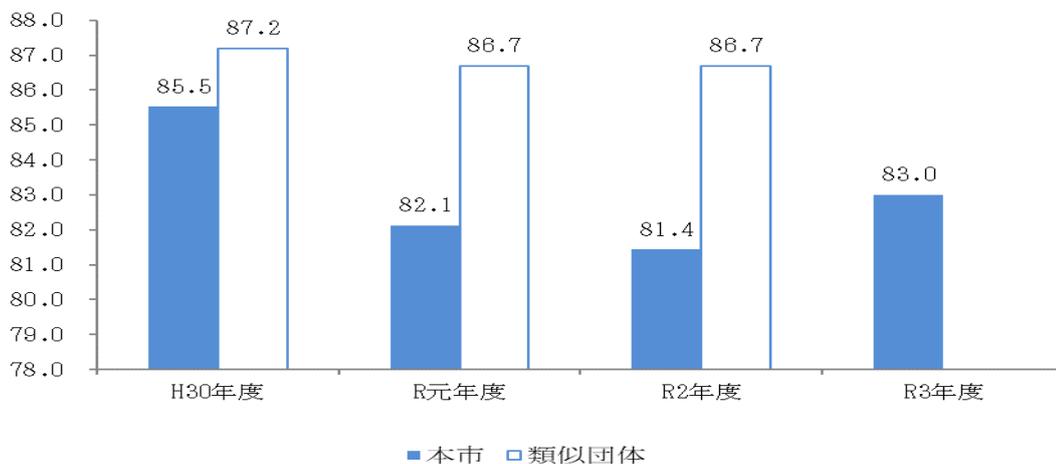
有収率は減少傾向にあったものの、令和3年度は増加に転じた。

これは、年間総有収水量が前年度より増加し、漏水調査のエリアを拡大したことにより漏水量が減少したことや配水管布設替を行った際の濁り解消のための部事業用水量が減少したためである。

平成30年度以降いずれの年も、類似団体(注2)との比較で平均より低い数値で推移している。

#### 〈有収率の推移〉

(単位：%)



注1 有収率 (%) = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

注2 「類似団体」は、「水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)により給水人口5万人以上10万人未満の水源を受水とする市町村の平均である。なお、令和3年度数値については、現時点では未公表のため、載せていない。

(ウ) 供給単価、給水原価及び資本費の内訳

供給単価は、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策・生活支援として5か月間の基本料金の免除を行ったことにより大幅に下落した令和2年度を除き、類似団体と比較すると高いものの、安定した事業運営を行う上で相応な額と判断する。

給水原価は、前年度と比べて増加したが、これは年間総有収水量が増加したものの、経常費用が増加し、長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。類似団体より低い額で推移している。

資本費は、前年度より減少し、依然として類似団体と比べて低い状態にある。

供給単価と給水原価の差が利益となるが、供給単価、給水原価はそれぞれ年によって増減があるものの、その差が類似団体より大きいものとなっている。このように供給単価と給水原価とのバランスがとれていることが、本市の水道事業の安定した経営と好調な利益を支えている。

① 供給単価

…有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益

$$\frac{\text{給水収益 } 1,698,315,695 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量 } 8,393,900 \text{ m}^3} = 202.33 \text{ 円/m}^3$$

② 給水原価

…有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水費用

$$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \\ = \frac{1,620,674,423 \text{ 円}-(0+378,000+0)-115,919,869 \text{ 円}}{8,393,900 \text{ m}^3} = 179.22 \text{ 円/m}^3$$

③ 資本費

…有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの資本費用の額

$$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入見合いの減価償却費}+\text{企業債利息}+(\text{受水費} \times \text{置広資本率})}{\text{年間総有収水量}} \\ = \frac{451,254,757 \text{ 円}-115,509,431 \text{ 円}+18,419,416 \text{ 円}+(485,394,801 \text{ 円} \times 0.523900270)}{8,393,900 \text{ m}^3} = 72.49 \text{ 円/m}^3$$

類似団体との比較

(単位：円/m<sup>3</sup>)

項目	対象	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価	本市	202.3	176.2	208.5	210.7
	類似団体		194.8	193.6	194.9
給水原価	本市	179.2	177.0	177.2	174.2
	類似団体		188.2	186.9	187.4
資本費	本市	72.5	73.9	73.7	72.5
	類似団体		94.2	93.9	95.4

注 「類似団体」は、「水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)により給水人口5万人以上10万人未満の水源を受水とする市町村の平均である。なお、令和3年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

## ウ 費用の状況

令和3年度の経常費用は、前年度に比べ2,380万1千円増加し16億2,067万4千円となった。

営業費用は、主として原水及び浄水費△1,455万4千円、資産減耗費△1,227万7千円が減少したものの、総係費2,495万9千円、給水費1,459万3千円が増加したことによって、全体では2,612万5千円増の16億163万3千円となった。

原水及び浄水費は、委託料△900万円、修繕費△409万6千円が減少した。

資産減耗費は、水道固定資産除却費△1,235万9千円が減少した。

総係費は、給料が△234万4千円減少したものの、退職給付引当金繰入額2,960万1千円が増加した。

給水費は、修繕費1,046万5千円、委託料347万9千円が増加した。

営業外費用は、前年度に比べて△232万4千円減少し1,904万1千円となった。これは、主に水道企業債利息が△224万6千円減少したことによる。

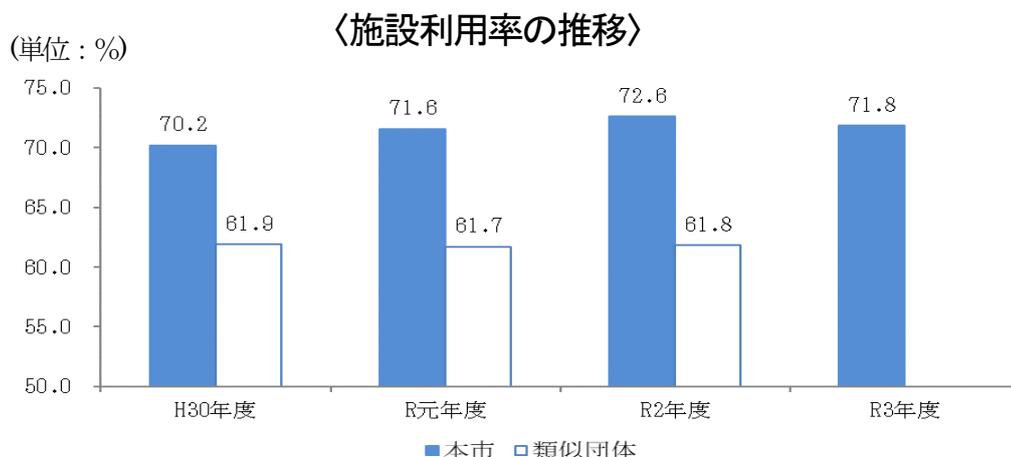
## エ 施設の効率性

施設の効率性を判断する指標として、「施設利用率」、「最大稼働率」及び「負荷率」がある。

### (7) 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。指数は高いほど良い。施設利用率は、平均利用率であるため、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率と負荷率とを併せて適切な施設規模を判断する必要がある。

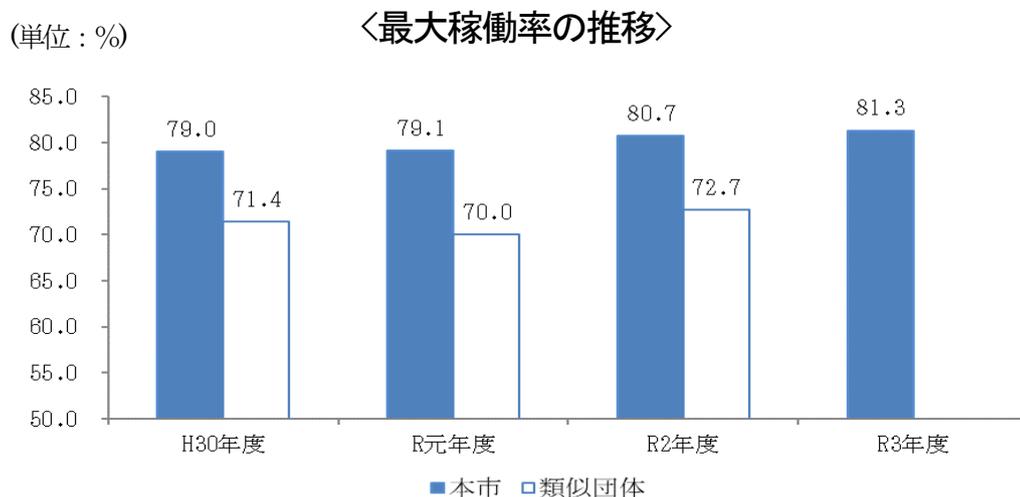
本市の施設利用率は、その年の気温や降雪等によって増減しているが、いずれの年も類似団体と比べ高い水準を維持している。



#### (イ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。指数は高いほど良いが、余り100%に近づいても良くない。

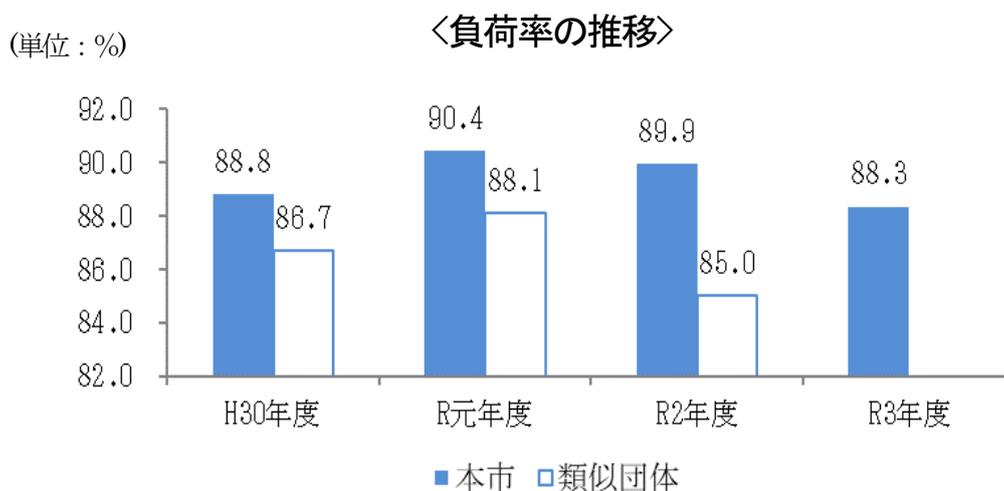
本市の最大稼働率は、前年度より0.6ポイント増加しており、おおむね例年並みである。いずれの年も類似団体と比べて高い水準で推移している。



#### (ウ) 負荷率

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合である。指数は100%に近づくのが理想である。

本市の負荷率は、前年度より△1.6ポイント減少しているが、おおむね例年並みである。



- ・施設利用率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- ・最大稼働率 (%) = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- ・負 荷 率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

○第4期米沢市水道事業中期経営計画(平成29年度～令和3年度)の達成状況

平成29年度から令和3年度までは、第4期米沢市水道事業中期経営計画を策定している。これは、本市の総合計画「米沢市まちづくり総合計画」(平成28年度～令和7年度)を踏まえ策定した水道事業の中・長期計画となる「米沢市新水道事業ビジョン」(平成29年度～令和8年度)の実施計画である。達成状況等は、次のとおりである。

(単位：人、m<sup>3</sup>、百万円)

項目	目標、経営指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		実績値	実績値	実績値	実績値	目標値 ・ (予 算)	実績値	評 価
需要予測	給水人口	81,345	80,564	79,627	78,742	79,825	77,746	
	年間配水量	10,191,351	9,881,509	10,103,059	10,223,622	9,614,465	10,112,892	
	1日平均配水量	27,922	27,073	27,604	28,010	26,341	27,707	
収益的収支	営業収益	1,845	1,865	1,819	1,561	1,787	1,796	○
	営業費用	1,565	1,564	1,564	1,576	1,865	1,602	○
	経常損益	380	402	357	98	21	299	○
	特別損益	0	0	0	0	0	0	○
	当年度純損益	380	402	357	98	21	299	○
資本的収支	収入計	78	93	1,060	26	38	48	○
	支出計	465	490	450	582	1,902	657	○
	不足する額	387	397	0	556	1,864	609	○
	内部留保資金残高	3,446	3,810	5,114	5,036	1,703	5,110	○
設備投資計画	老朽管更新事業	215	240	118	78		94	注1
	館山配水区受水施設整備事業	5	0	0	0	1,300	50	× 注2
	重要施設耐震化事業	77	30	195	250	344	283	×
	配水管布設・布設替事業	20	25	40	108	60	97	○
	施設・機器・計器等整備事業	29	38	17	11	51	11	－ 注3
	営業設備	1	34	3	22	5	3	－ 注4
企業債残高	企業債残高	1,296	1,190	1,083	973	860	860	○
中期指標	有収率(%)	82.7	85.5	82.1	81.4	88.9	83.0	×
	総収支比率(%)	123.9	125.2	122.5	106.1	101.1	118.4	○
	営業収支比率(%)	117.9	119.2	116.3	99.1	95.8	112.2	○
	職員給与費対料金収入比率(%)	11.3	11.3	12.6	13.4	12.0	13.1	×
	収納率(%)	95.2	94.9	94.8	94.1	94.5	95.0	○

注1 老朽管更新事業の目標値は、令和2年度に事業を終了する予定であったため設定されていない。なお、令和3年度の実績値については、令和2年度からの繰越分を行ったものである。

注2 館山配水区受水施設整備事業について、目標値は工事費を見込んでいたが、事業の遅れ(用地取得に時間を要するため)により、令和3年度は設計委託を行った。

注3 落雷等の自然現象による、機器の故障等の緊急の修繕を想定した計画としていることから評価対象としない。

注4 給水車の買替え等を予定していたが、前年度に購入していることから評価対象としない。

[中期指標説明]

○総収支比率・・・総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。100%以上が望ましい。

○営業収支比率・・・営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。高いほど良い。

○職員給与費対料金収入比率・・・料金収入に対する職員給与費の割合。低いのが望ましい。

○収納率・・・使用された水量に係る料金のうち、実際に収納された料金の割合。高いほど良い。

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %		令和 3年度 %	令和 2年度 %
水道事業収益	2,038,119	2,095,595	100.0	100.0	57,476	102.8	87.1
営業収益	1,917,704	1,972,269	94.1	92.8	54,565	102.8	85.7
営業外収益	120,415	123,325	5.9	7.2	2,910	102.4	109.1

#### 【説明】

水道事業収益の予算に対する増は、5,747万6千円で収入率は102.8%となった。

これは、営業収益では予算編成において有収率を低めに見込んでいたことによる水道給水収益の増加(予算時18億591万4千円→決算額18億6,042万4千円)、営業外収益では当初見込んでいなかった不用品売却収益(量水器売却等)312万9千円等による。

営業収益の内訳は、給水収益18億6,806万3千円、他会計負担金9,172万1千円、その他営業収益1,248万5千円である。営業外収益は、長期前受金戻入1億1,592万円、雑収益600万5千円等である。

#### 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %		令和 3年度 %	令和 2年度 %
水道事業費用	1,861,262	1,748,347	100.0	100.0	112,915	93.9	91.2
営業費用	1,784,530	1,690,845	96.7	97.5	93,685	94.8	93.6
営業外費用	71,732	57,503	3.3	2.5	14,229	80.2	48.1
予備費	5,000	-	-	-	5,000	-	-

#### 【説明】

水道事業費用の執行率は、前年度より2.7ポイント増の93.9%となった。

営業費用の内訳は、原水及び浄水費6億3,779万6千円、減価償却費4億5,125万5千円、総係費2億6,886万4千円、配水費2億1,364万2千円、給水費9,873万円等である。

不用額の内訳は、漏水件数の減少に伴う漏水修理の減等で配水費2,518万4千円、受水費(置賜広域水道用水供給事業から供給を受ける用水の受水に要する費用)の残等で原水及び浄水費2,450万4千円、水道施設の事故等に伴う応援協定業務の発生がなかったことによる残等で総係費1,399万2千円、量水器購入に係る請差等で給水費1,257万円等である。

## イ 資本的収入及び支出

### 予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %		令和 3年度 %	令和 2年度 %
水道事業 資本的収入	50,510	47,883	100.0	100.0	△ 2,627	94.8	88.0
負担金	1,000	765	1.6	4.5	△ 236	76.5	116.4
補助金	24,000	24,000	50.1	-	0	100.0	-
加入金	25,510	23,096	48.2	95.5	△ 2,414	90.5	90.9
固定資産売却代金	-	22	0.0	-	22	0.0	-

#### 【 説明 】

水道事業資本的収入の予算に対する減は△262万7千円で、収入率は前年度より6.8ポイント増の94.8%となった。

水道事業資本的収入の内訳は、生活基盤施設耐震化等補助金2,400万円、加入金2,309万6千円等である。生活基盤施設耐震化等補助金(県補助金)は水道施設の老朽化対策及び耐震化を推進し、水道の安定供給に資することを目的としたものである。

増減額については、新築(家屋、アパート)の申請件数が減少したことによる加入金△241万4千円等である。

### 予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %			令和 3年度 %	令和 2年度 %
水道事業 資本的支出	838,464	657,055	100.0	100.0	78,165	103,244	78.4	77.4
建設改良費	726,267	544,860	82.9	81.1	78,165	103,242	75.0	73.5
企業債償還金	112,197	112,196	17.1	18.9	-	1	100.0	100.0

#### 【 説明 】

水道事業資本的支出の執行率は、前年度比1.0ポイント増の78.4%となった。

建設改良費の内訳は、重要施設耐震化事業費2億8,330万4千円、水道施設改良費1億707万6千円等である。翌年度繰越額は、用地取得に時間を要することとなった館山配水区受水施設整備事業費6,786万5千円と水道施設改良費1,030万円である。

不用額の内訳は、配水管布設替工事第4、5工区の発注ができなかったことによる残等である。重要施設耐震化事業費5,611万2千円、水道施設改良費2,358万2千円等である。

## (3) 経営成績

## 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率	令和元年度
	(A)		(B)			$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
総収益(e)							
経常収益(c)	1,919,288	100.0	1,694,449	100.0	224,839	13.3	1,944,543
営業収益(a)	1,796,336	93.6	1,561,412	92.1	234,924	15.0	1,818,842
給水収益	1,698,316	88.5	1,467,391	86.6	230,925	15.7	1,729,774
他会計負担金	85,580	4.5	87,058	5.1	△ 1,478	△ 1.7	80,458
その他の営業収益	12,439	0.6	6,963	0.4	5,477	78.7	8,611
営業外収益	122,953	6.4	133,038	7.9	△ 10,085	△ 7.6	125,701
受取利息及び配当金	429	0.0	2,188	0.1	△ 1,758	△ 80.4	1,062
他会計負担金	971	0.1	1,590	0.1	△ 619	△ 38.9	1,696
長期前受金戻入	115,920	6.0	123,126	7.3	△ 7,206	△ 5.9	116,903
雑収益	5,632	0.3	6,134	0.4	△ 502	△ 8.2	6,039
合計	1,919,288	100.0	1,694,449	100.0	224,839	13.3	1,944,543
総費用(f)							
経常費用(d)	1,620,674	100.0	1,596,873	100.0	23,801	1.5	1,587,733
営業費用(b)	1,601,633	98.8	1,575,508	98.7	26,125	1.7	1,563,840
原水及び浄水費	581,357	35.9	595,911	37.3	△ 14,554	△ 2.4	585,717
配水費	201,849	12.5	195,197	12.2	6,651	3.4	155,479
給水費	94,032	5.8	79,438	5.0	14,593	18.4	115,350
総係費	254,100	15.7	229,140	14.3	24,959	10.9	239,101
白布簡易水道営業費	6,495	0.4	6,529	0.4	△ 33	△ 0.5	3,594
板谷簡易水道営業費	7,230	0.4	7,245	0.5	△ 16	△ 0.2	10,463
減価償却費	451,255	27.8	444,651	27.8	6,603	1.5	441,578
資産減耗費	4,396	0.3	16,673	1.0	△ 12,277	△ 73.6	12,227
その他営業費用	919	0.1	722	0.0	198	27.4	331
営業外費用	19,041	1.2	21,365	1.3	△ 2,324	△ 10.9	23,893
支払利息及び企業債取扱諸費	18,419	1.1	20,665	1.3	△ 2,246	△ 10.9	22,864
雑支出	622	0.0	700	0.0	△ 78	△ 11.2	1,029
合計	1,620,674	100.0	1,596,873	100.0	23,801	1.5	1,587,733
営業損益(a)-(b)	194,703	-	△ 14,096	-	208,799	△ 1,481.3	255,003
経常損益(c)-(d)	298,614	-	97,576	-	201,037	206.0	356,810
純損益(e)-(f)	298,614	-	97,576	-	201,037	206.0	356,810
その他未処分利益剰余金変動額	158,798	-	-	-	158,798	皆増	-
当年度未処分利益剰余金	457,412	-	97,576	-	359,835	368.8	356,810
利益剰余金処分額	457,412	-	97,576	-	359,835	368.8	356,810

注 網掛けの利益剰余金処分額は、議会の承認により決定されるため、現段階では案である。

## 【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	2億3,092万5千円の増	◎水道給水収益の増(2億3,060万4千円) 2年度:14億6,076万7千円 →3年度:16億9,137万1千円
その他の営業収益 (営業収益)	547万7千円の増	◎雑収益の増(489万円) 2年度:118万3千円→3年度:607万3千円 (誕生川市・国道橋架け替えに伴う給水管設置業務に係る補償金の皆増等による)
長期前受金戻入 (営業外収益)	△720万6千円の減	◎補助金戻入の減(△515万2千円) 2年度:2,783万4千円→3年度:2,268万2千円
原水及び浄水費 (営業費用)	△1,455万4千円の減	◎委託料の減(△900万円) 2年度:7,423万3千円→3年度:6,523万4千円 ◎修繕費の減(△409万6千円) 2年度:593万3千円→3年度:183万7千円
給水費 (営業費用)	1,459万3千円の増	◎修繕費の増(1,046万5千円) 2年度:2,334万1千円→3年度:3,380万6千円 ◎委託料の増(347万9千円) 2年度:3,056万2千円→3年度:3,404万円
総係費 (営業費用)	2,495万9千円の増	◎退職給付引当金繰入額の増(2,960万1千円) 2年度:839万5千円→3年度:3,799万7千円 ◎給料、手当の減(△356万円) 2年度:5,138万6千円→3年度:4,782万6千円
減価償却費 (営業費用)	660万3千円の増	◎水道減価償却費の増(723万5千円) 2年度:4億3,611万3千円 →3年度:4億4,334万8千円
資産減耗費 (営業費用)	△1,227万7千円の減	◎水道固定資産除却費の減(△1,235万9千円) 2年度:1,667万3千円→3年度:431万4千円 (配水管の除却延長の減少、法定耐用年数の古いものの除却が多かったことによる)
支払利息及び 企業債取扱諸費 (営業外費用)	△224万6千円の減	◎企業債償還に伴う支払利息の減(△224万6千円) 2年度:2,066万5千円→3年度:1,841万9千円

## (4) 財政状態

## 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和3年度 (A)	構成 比率	令和2年度 (B)	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率	令和元年度	
	千円		千円			$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		千円
		%		%	千円	%		
資 産	固 定 資 産	9,807,572	65.5	9,766,928	66.2	40,643	0.4	9,798,394
	有 形 固 定 資 産	9,807,087	65.5	9,766,444	66.2	40,643	0.4	9,797,909
	土 地	197,526	1.3	186,788	1.3	10,738	5.7	186,788
	建 物	544,652	3.6	574,908	3.9	△ 30,256	△ 5.3	607,374
	構 築 物	8,447,088	56.4	8,309,142	56.3	137,946	1.7	8,339,077
	機 械 及 び 装 置	492,322	3.3	517,007	3.5	△ 24,685	△ 4.8	552,010
	車 両 運 搬 具	16,429	0.1	19,144	0.1	△ 2,715	△ 14.2	2,109
	工 具 器 具 備 品	19,474	0.1	25,392	0.2	△ 5,918	△ 23.3	31,915
	建 設 仮 勘 定	89,597	0.6	134,063	0.9	△ 44,466	△ 33.2	78,638
	無 形 固 定 資 産	485	0.0	485	0.0	0	0.0	485
	流 動 資 産	5,171,218	34.5	4,992,829	33.8	178,388	3.6	5,009,964
	現 金 預 金	865,111	5.8	1,895,160	12.8	△ 1,030,050	△ 54.4	3,900,778
	未 収 金	123,576	0.8	113,567	0.8	10,009	8.8	127,498
	貸 倒 引 当 金	△ 20,428	△ 0.1	△ 21,116	△ 0.1	688	△ 3.3	△ 21,761
有 価 証 券	200	0.0	200	0.0	0	0.0	200	
貯 蔵 品	2,759	0.0	5,018	0.0	△ 2,259	△ 45.0	3,249	
短 期 貸 付 金	4,200,000	28.0	3,000,000	20.3	1,200,000	40.0	1,000,000	
合 計	14,978,790	100.0	14,759,758	100.0	219,032	1.5	14,808,358	
負 債	固 定 負 債	1,016,177	6.8	1,124,774	7.6	△ 108,597	△ 9.7	1,260,520
	企 業 債	745,962	5.0	860,451	5.8	△ 114,489	△ 13.3	972,647
	退 職 給 付 引 当 金	270,215	1.8	264,323	1.8	5,892	2.2	287,873
	流 動 負 債	438,544	2.9	338,114	2.3	100,430	29.7	249,096
	企 業 債	114,489	0.8	112,196	0.8	2,294	2.0	109,950
	未 払 金	307,688	2.1	208,513	1.4	99,175	47.6	120,458
	前 受 金	140	0.0	106	0.0	34	32.2	130
	賞 与 引 当 金	15,585	0.1	16,658	0.1	△ 1,073	△ 6.4	16,617
	預 り 金	641	0.0	641	0.0	0	0.0	1,941
	繰 延 収 益	2,724,343	18.2	2,795,757	18.9	△ 71,414	△ 2.6	2,895,206
	長 期 前 受 金	5,401,956	36.1	5,358,811	36.3	43,145	0.8	5,345,488
長期前受金収益化累計額	△ 2,677,614	△ 17.9	△ 2,563,054	△ 17.4	△ 114,559	4.5	△ 2,450,282	
合 計	4,179,063	27.9	4,258,645	28.9	△ 79,582	△ 1.9	4,404,822	
資 本	資 本 金	6,260,625	41.8	6,260,625	42.4	0	0.0	6,260,625
	剰 余 金	4,539,101	30.3	4,240,487	28.7	298,614	7.0	4,142,911
	合 計	10,799,726	72.1	10,501,112	71.1	298,614	2.8	10,403,536
負 債 資 本 合 計	14,978,790	100.0	14,759,758	100.0	219,032	1.5	14,808,358	

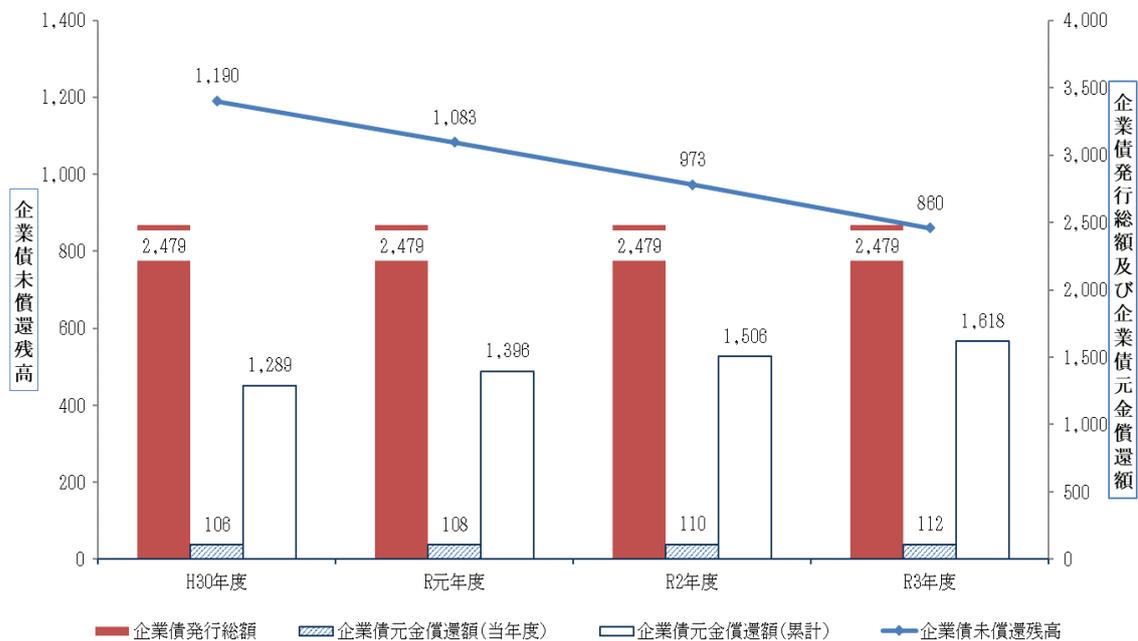
【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	4,064万3千円の増	建物の減 (△3,025万6千円) 構築物の増 (1億3,794万6千円) 機械及び装置の減 (△2,468万5千円) 建設仮勘定の減 (△4,446万6千円)
流動資産	1億7,838万8千円の増	現金預金の減 (△10億3,005万円) 短期貸付金の増 (12億円)
固定負債	△1億859万7千円の減	企業債の減 (△1億1,448万9千円) 退職給付引当金の増 (589万2千円)
流動負債	1億43万円の増	未払金の増 (9,917万5千円)
繰延収益	△7,141万4千円の減	長期前受金の増 (4,314万5千円) 長期前受金収益化累計額の増 (増加は△ : △1億1,455万9千円)
資 本	2億9,861万4千円の増	剰余金の増

(5) 企業債

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉

(単位：百万円)



過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、上記グラフのとおりである。

企業債未償還残高は年々減少しており、令和3年度は△1億1,219万6千円減少した。

また、令和3年度に借入れた企業債はない。(平成16年度以降、新たな企業債の借入れはない。)

## (6) キャッシュ・フローの状況 (要約)

科 目	令和3年度 千円	令和2年度 千円	令和元年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	732,922	510,514	481,726
当年度純損益	298,614	97,576	356,810
減価償却費	451,255	444,651	441,578
固定資産除却費	3,346	16,673	12,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 688	-	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,892	△ 23,550	28,711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,073	41	53
長期前受金戻入額	△ 115,920	△ 123,126	△ 116,903
受取利息及び受取配当金	△ 429	△ 2,188	△ 1,062
支払利息	18,419	20,665	22,864
固定資産売却損益 (△は益)	37	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,009	13,931	19,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,259	-	-
未払金の増減額 (△は減少)	99,175	88,055	△ 162,887
その他	△ 17,956	△ 22,216	△ 119,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,650,776	△ 2,406,183	△ 279,958
有形固定資産の取得による支出	△ 494,664	△ 426,701	△ 340,334
有形固定資産の売却による収入	22	-	-
有価証券の満期償還による収入	-	-	1,000,000
国庫補助金等による収入	44,996	22,347	59,300
国庫補助金等返還による支出	△ 1,895	△ 2,993	-
貸付金の貸付による支出	△ 8,757,000	△ 4,623,000	△ 3,014,500
貸付金の返還による収入	7,557,000	2,623,000	2,014,500
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	765	1,164	1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,196	△ 109,950	△ 107,751
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,196	△ 109,950	△ 107,751
資金増減額 (△は減少)	△ 1,030,050	△ 2,005,618	94,018
資金期首残高	1,895,160	3,900,778	3,806,761
資金期末残高	865,111	1,895,160	3,900,778

### 【 説 明 】

業務活動では、減価償却費が4億5,125万5千円、給水収益の増等により当年度純損益が2億9,861万4千円の利益となったことなどにより、前年度を2億2,240万8千円上回りキャッシュ・フロー残高は7億3,292万2千円となった。

投資活動では、外的要因の投資活動である市立病院及び一般会計への貸付による支出が、返還による収入より多くなったことにより△12億円、有形固定資産の取得による支出が△4億9,466万4千円あったことなどにより、キャッシュ・フロー残高は△16億5,077万6千円となった。有形固定資産の取得は、館山配水区受水施設整備事業における新配水池用地や配水管、量水器等である。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に資金を費消し、キャッシュ・フロー残高は△1億1,219万6千円となった。

業務活動で生み出した資金を投資活動及び財務活動に充てたものの、△10億3,005万円の資金が減少し、資金期末残高は8億6,511万1千円となった。

(7) 経営指標分析

区分	指標	対象	比率			
			令和 3年度 %	令和 2年度 %	令和 元年度 %	平成 30年度 %
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	本市	118.4	106.1	122.5	125.2
		類似団体		111.1	111.4	111.8
	2 営業収支比率	本市	112.2	99.1	116.3	119.2
		類似団体		101.0	101.6	102.1
	3 累積欠損金比率	本市	0.0	0.0	0.0	0.0
		類似団体		0.1	0.0	1.3
4 流動比率	本市	1,179.2	1,476.7	2,011.3	774.3	
	類似団体		407.4	427.5	383.0	
5 企業債残高対給水収益比率	本市	50.7	66.3	62.6	66.9	
	類似団体		322.9	309.3	314.9	
老朽化の状況	6 有形固定資産減価償却率	本市	55.6	54.9	53.8	52.7
		類似団体		50.6	49.9	48.8
	7 管路経年化率	本市	11.6	9.2	8.1	7.2
		類似団体		18.3	17.1	16.3
	8 管路更新率	本市	0.6	0.4	0.5	0.4
		類似団体		0.6	0.6	0.6
	9 耐震適合率	本市	19.5	18.2	16.7	14.6
		全国平均		40.7	40.9	40.3

注1 経営指標の算式及び説明については、61～63ページに記載した。

注2 「類似団体」は、「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」（総務省自治財政局編）により給水人口5万人以上10万人未満の市町村の平均である。（指標1～4及び6については、人口別のほか、水源を受水とする市町村の平均）なお、令和3年度の年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

注3 管路経年化率と管路更新率の本市の数値は、導水管及び送水管を含めての数値である。類似団体の数値についても同様である。

注4 耐震適合率は、導水管や送水管など、基幹管路と呼ばれる水道管の耐震適合率であり、全国平均の数値は、厚生労働省の「水道事業における耐震化の状況(令和2年度)」による。

(参考) 業務概要表

対象	現在給水人口 人	配水能力 m <sup>3</sup> /日	年間総配水量 千m <sup>3</sup>	導送配水管延長 千m
本市	77,746	38,576	10,113	525
類似団体	70,984	41,344	9,040	604

注1 本市は、令和3年度の数値である。

注2 類似団体の数値は、「経営指標算出元データ」（総務省自治財政局編）から給水人口5万人以上10万人未満の市町村の平均で、令和2年度の数値である。

## 【 説 明 】

### 1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。

給水収益の増加により経常収益が増加したことによって、前年度比 12.3 ポイント増加した。平成 30 年度から令和 3 年度の比率は 100%を超えており、類似団体平均と比べ高い水準にある。

### 2 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合で、収益性を示しており、100%以上が望ましい。

前年度比 13.1 ポイント増加し、比率は 100%を上回った。令和 2 年度に比率が 100%を下回ったのは、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策・生活支援として基本料金を 5 か月間免除したことなどにより営業収益（給水収益）が減少したためである。

### 3 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の割合で、経営の健全性を示しており、0%であることが求められる。

比率は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%となっている。

### 4 流動比率

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、100%以上であることが必要である。

前年度に比べ大きく減少したが、依然として類似団体平均と比べ高い水準にある。令和元年度の高値は、有価証券の満期償還があったことによるものである。

### 5 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切かなどの分析を行うことができる。

前年度から△15.6 ポイント減少し、比率は類似団体平均を大きく下回っており、企業債に頼らない経営状態にある。

### 6 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す指標であり、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

比率は設備の老朽化とともに増加傾向にあり、類似団体平均と比べ老朽化は進んでいる。

### 7 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、低い方が良い。一般的に数値

が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

前年度比2.4ポイント増加したが、類似団体平均と比べ管路の老朽化割合は低い状態である。しかし、有形固定資産減価償却率が増加傾向にあることから、今後の悪化が予想される。

## 8 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高い方が良い。管路の更新ペースを把握するものであり、0.2ポイント増加したが、管路経年化率が年々増加していることから、さらなる良化を期待する。

## 9 耐震適合率

基幹管路の耐震適合率を表す指標であり、高い方が良い。重要路線を優先して工事を進めていることから1.3ポイント増加したが、全国平均と比較すると低い数値となっている。

### (8) 意見

水道事業会計については、営業損益及び営業外損益において、いずれも利益を計上し、経常損益は2億9,861万4千円で前年度に比べて2億103万7千円の黒字となった。前年度は、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策及び生活支援として基本料金を5か月間免除したことなどにより給水収益が減少したものであったが、当年度は例年並みの給水収益となっている。なお、純損益は、特別利益及び特別損失がともになかったため、経常損益と同額である。

業務状況では、給水人口が77,746人（前年度比△996人、△1.3%減少）と漸減傾向で、給水戸数は33,153世帯（前年度比292世帯、0.9%増加）と漸増傾向である。

年間総配水量については、1,011万3千 $\text{m}^3$ （前年度比△11万1千 $\text{m}^3$ 、△1.1%減少）であり、平成30年度は雨不足による渇水のため一時的に減少したものの、令和元年度以降は1千万 $\text{m}^3$ を超える総配水量となっている。

料金収入となる有収水量については、839万4千 $\text{m}^3$ で前年度比6万8千 $\text{m}^3$ の増加となり、有収率は83.0%で前年度比1.6ポイント増加した。これは漏水調査エリアを拡大したことにより漏水量が減少したことや配水管布設替を行った際の濁り解消のための部事業用水量が減少したことによるものである。本市の有収率は、第4期米沢市水道事業中期経営計画に掲げる目標値（88.9%）を大きく下回っており、類似団体の平均値の比較においても低い数値となっている。漏水量の増減は、有収率に影響することから今後も漏水調査を強化し、早期発見・修繕等に努め有収率の向上を図りたい。

次に経営指標の分析であるが、経常収支比率は118.4%、営業収支比率は112.2%、累積欠損金比率は0%で、いずれも指標の基準値、類似団体の平均値以上であり本市の水道事業会計は健全経営が保たれているといえる。

また、老朽化状況においては、管路経年化率は11.6%で、類似団体の平均値が18.3%（令和2年度）であることから、本市の管路老朽化の割合は低い状態にあるといえるが、有形

固定資産減価償却率は55.6%で類似団体の平均値よりも高く、年々増加傾向にもあることから、今後はアセットマネジメントの活用等により計画的かつ効率的な施設等の更新を行うことが必要である。

基幹管路の耐震適合率については、19.5%と前年度比1.3ポイント増加となるも、全国平均値は40.7%で、本市は△21.2ポイントの劣位状態にある。しかし、計画中の重要施設耐震化事業の実施に伴って、耐震適合率は徐々に上昇していくものとする。管路等の耐震化は、有収率の向上のみならず、災害に対する備えとしても重要であることから、計画に基づいた工事の進捗管理を着実に実行されたい。

令和3年度からスマホ決済を導入したが、お客さまサービスの向上に寄与した取り組みとして評価したい。初年度においての利用実績は、取扱い件数・金額とも全体の1%に満たないものであったが、今後は周知・PRを強化し更なる普及を期待する。

最後に、今後における本市の水道事業経営については、収益面では人口減少社会での水道需要の減少傾向等により、給水収益は減少していくものと予想される。さらに、費用面でも、館山配水区受水施設整備事業の本格着手や管路等の老朽化等により建設改良費等が増加していくことが見込まれ、経営環境は一層厳しさを増すものと思われる。こうした状況のもと、安全でおいしい水道水を安定供給するため、令和4年度から取り組まれる第5期米沢市水道事業中期経営計画に掲げる目標の達成に向け、引き続き効率的・効果的な経営に努められたい。

## 2 下水道事業

### (1) 概要 【 参照 : P. 32~33 損益の状況 】

#### ア 業務実績

下水道事業において、汚水管延長は令和2年度に比べ、126m延伸し、総人口に対する下水管が接続可能な処理区域内人口(注)は65.8%となっている。主な業務実績は、次のとおりである。

#### 〈主な業務実績〉

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)	令和元年度	
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
汚水管延長 (m)		306,734	306,607	126	0.0	306,391	
年間総処理量 (m <sup>3</sup> )		9,017,655	9,058,005	△ 40,350	△ 0.4	8,719,237	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )		7,810,479	7,712,437	98,042	1.3	7,513,400	
水洗化世帯数 (件)		19,333	19,111	222	1.2	18,954	
下水道普及状況	面積比	事業認可面積 (ha)	2,281	2,281	0	0.0	2,281
		処理区域面積 (ha)	1,765	1,762	3	0.2	1,761
		事業認可面積中の処理区域面積 (%)	77.4	77.2	0.2	0.3	77.2
	人口比	行政区域内人口 (人)	77,654	78,446	△ 792	△ 1.0	79,351
		処理区域内人口 (人)	51,066	51,495	△ 429	△ 0.8	51,959
		下水道普及率 (%)	65.8	65.6	0.2	0.3	65.5

事業別状況は、下表のとおりである。

区 分		公共下水道事業				農業集落排水事業						
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和元年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和元年度	
汚水管延長 (m)		300,903	300,776	126	0.0	300,560	5,831	5,831	0	0.0	5,831	
年間総処理量 (m <sup>3</sup> )		8,985,730	9,025,680	△ 39,950	△ 0.4	8,686,420	31,925	32,325	△ 400	△ 1.2	32,817	
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )		7,777,987	7,679,706	98,281	1.3	7,480,908	32,492	32,731	△ 239	△ 0.7	32,492	
水洗化世帯数 (件)		19,217	18,993	224	1.2	18,836	116	118	△ 2	△ 1.7	118	
下水道普及状況	面積比	事業認可面積 (ha)	2,248	2,248	0	0.0	2,248	33	33	0	0.0	33
		処理区域面積 (ha)	1,732	1,729	3	0.2	1,728	33	33	0	0.0	33
		事業認可面積中の処理区域面積 (%)	77.1	76.9	0	0.3	76.8	100	100	0	0.0	100
	人口比	行政区域内人口 (人)	77,654	78,446	△ 792	△ 1.0	79,351	77,654	78,446	△ 792	△ 1.0	79,351
		処理区域内人口 (人)	50,670	51,093	△ 423	△ 0.8	51,549	396	402	△ 6	△ 1.5	410
		下水道普及率 (%)	65.3	65.1	0.2	0.3	65.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5

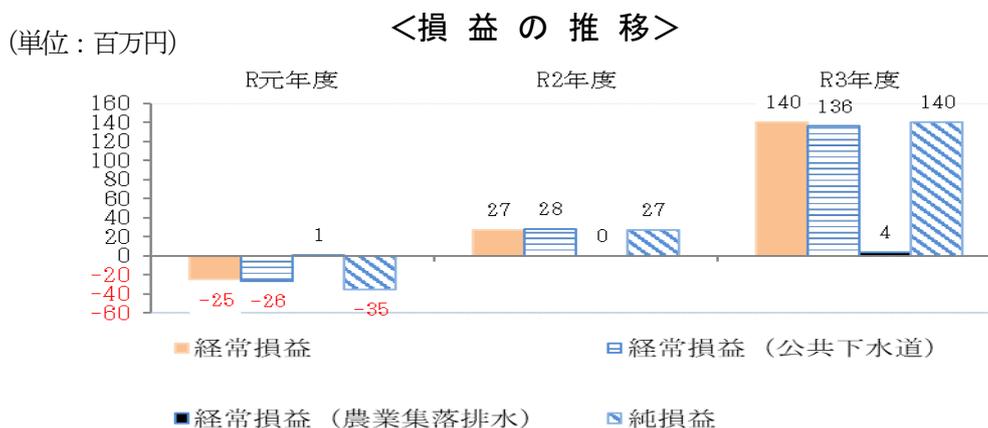
注 処理区域内人口…下水道が整備された地域の人口

## イ 経常損益等の状況

令和3年度の経常損益は、前年度に比べ1億1,303万円増加し、1億4,044万2千円の利益となった。経常損益増加の主な要因は、営業外費用△4,960万1千円減少し、経常収益8,445万2千円増加したためである。

純損益は、特別損失がないため、経常損益と同額である。

グラフに表すと、次のとおりである。



## ウ 収益の状況

令和3年度の経常収益は、前年度に比べ8,445万2千円増加し、22億7,408万3千円となった。

営業収益は、11億6,403万5千円で、前年度に比べて1,723万2千円増加した。これは、有収水量の増加により下水道使用料が増加したことなどによるものである。内訳は下水道使用料11億1,007万9千円、農業集落排水使用料543万6千円、他会計負担金4,851万8千円等である。

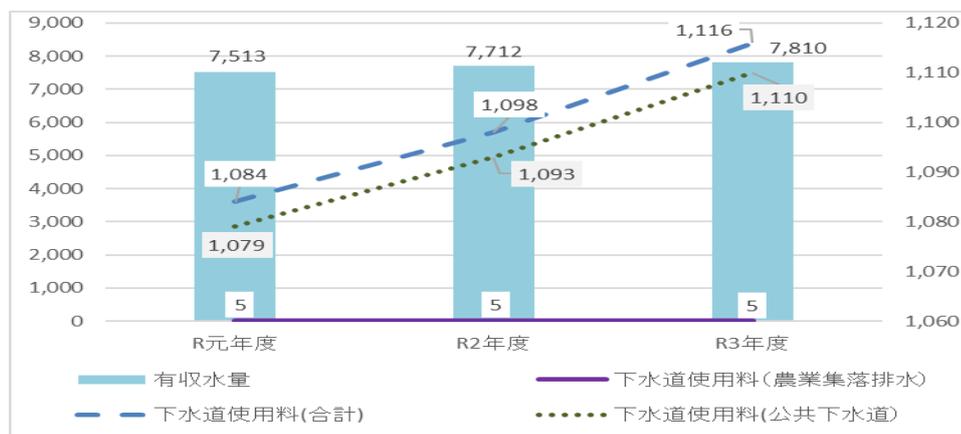
下水道使用料と農業集落排水使用料は、収益の根幹となるものである。

グラフに表すと、次のとおりである。

### ＜有収水量及び下水道使用料＞

(単位：千 $\text{m}^3$ )

(単位：百万円)



令和3年度の営業外収益は、11億1,004万8千円で、前年度に比べて6,722万円増加した。これは、分流式下水道等経費市負担金等の他会計負担金が△1億3,914万3千円減少したものの、長期前受金戻入が2億27万円増加したためである。

注 長期前受金戻入

損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。

事業別の損益計算書は、次のとおりである。

＜損益計算書の事業別比較＞

科 目		全 体	公共下水道	農業集落排水
		円	円	円
総 収 益  (e)	経 常 収 益 (c)	2,274,082,968	2,241,440,237	32,642,731
	営 業 収 益 (a)	1,164,035,306	1,158,599,023	5,436,283
	下 水 道 使 用 料	1,110,078,978	1,110,078,978	-
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	5,436,283	-	5,436,283
	他 会 計 負 担 金	48,517,595	48,517,595	-
	雑 収 益	2,450	2,450	-
	営 業 外 収 益	1,110,047,662	1,082,841,214	27,206,448
	他 会 計 負 担 金	324,578,346	313,941,031	10,637,315
	他 会 計 補 助 金	5,162,685	-	5,162,685
	長 期 前 受 金 戻 入	743,475,194	732,074,178	11,401,016
	受 託 業 務 収 益	36,708,317	36,708,317	-
	雑 収 益	123,120	117,688	5,432
	合 計	2,274,082,968	2,241,440,237	32,642,731
総 費 用  (f)	経 常 費 用 (d)	2,133,640,933	2,105,174,721	28,466,212
	営 業 費 用 (b)	1,849,161,032	1,823,854,399	25,306,633
	管 渠 費	57,128,361	57,116,061	12,300
	処 理 場 ・ ポ ン プ 場 費	374,331,924	368,516,226	5,815,698
	業 務 費	13,908,026	13,908,026	-
	排 水 指 導 費	8,861,442	8,861,442	-
	総 係 費	136,319,612	135,962,100	357,512
	減 価 償 却 費	1,224,944,019	1,205,826,531	19,117,488
	資 産 減 耗 費	33,249,024	33,249,024	-
	そ の 他 営 業 費 用	414,989	414,989	-
	雑 支 出	3,635	-	3,635
	営 業 外 費 用	284,479,901	281,320,322	3,159,579
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	224,440,915	221,520,072	2,920,843
受 託 業 務 費	36,708,317	36,708,317	-	
雑 支 出	23,330,669	23,091,933	238,736	
合 計	2,133,640,933	2,105,174,721	28,466,212	
営業損益(a)-(b)		△ 685,125,726	△ 665,255,376	△ 19,870,350
経常損益(c)-(d)		140,442,035	136,265,516	4,176,519
純損益(e)-(f)		140,442,035	136,265,516	4,176,519
前年度繰越剰余金 (前年度繰越欠損金)		△ 7,357,019	△ 8,532,295	1,175,276
当年度未処分剰余金 (当年度未処理欠損金)		133,085,016	127,733,221	5,351,795

\*欠損金については、△で表記する。

## エ 費用の状況

令和3年度の経常費用は、前年度に比べ△2,857万8千円減少し、21億3,364万1千円となった。

営業費用は、主として処理場・ポンプ場費が△1,194万3千円、減価償却費△946万円減少したものの、資産減耗費3,324万9千円（皆増）、総係費2,144万9千円増加したことによって、全体では2,102万2千円増の18億4,916万1千円となった。

処理場・ポンプ場費は、委託料△495万8千円、修繕費△423万8千円が減少した。

総係費は、退職給付引当金繰入額706万5千円、給料704万4千円、手当396万5千円が増加した。

営業費用を事業別に見ると公共下水道事業18億2,385万4千円、農業集落排水事業2,530万7千円である。

営業外費用は、前年度に比べて△4,960万1千円減の2億8,448万円となった。これは、雑支出△3,070万3千円、企業債償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費△2,477万5千円が減少したことなどによる。雑支出は決算に係る消費税の振替、特定収入に係る課税仕入れの税額等となる。

営業外費用を事業別に見ると、公共下水道事業2億8,132万円、農業集落排水事業316万円である。

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的收入及び支出

#### 予算決算比較対照表(収益的收入)

##### ○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %		令和 3年度 %	令和 2年度 %
公共下水道事業収益	2,135,595	2,352,404	100.0	100.0	216,809	110.2	100.0
営業収益	1,209,973	1,269,520	54.0	55.2	59,547	104.9	102.8
営業外収益	925,622	1,082,884	46.0	44.8	157,262	117.0	96.7

#### 【説明】

公共下水道事業収益の予算に対する増は、2億1,680万9千円で、収入率は110.2%となった。

これは、営業収益では、有収水量の増加により下水道使用料が予算を上回ったこと、営業外収益では、長期前受金戻入に分流式下水道経費市負担金の一般会計繰入割合部分(元金償還金への繰入金)の収益化分を見込んでいなかったためである。

営業収益の内訳は、下水道使用料12億2,100万円、雨水処理費市負担金の他会計負担金4,851万8千円等である。雨水処理費市負担金は雨水管渠の減価償却等に対する繰入金である。

営業外収益の内訳は、長期前受金戻入7億3,207万4千円、分流式下水道経費市負担金等の他会計負担金2億8,413万9千円等である。

##### ○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %		令和 3年度 %	令和 2年度 %
農業集落排水事業収益	36,812	33,289	100.0	100.0	△ 3,523	90.4	92.5
営業収益	5,679	5,979	18.0	17.1	300	105.3	98.1
営業外収益	31,133	27,310	82.0	82.9	△ 3,823	87.7	91.5

#### 【説明】

農業集落排水事業収益の予算に対する減は、△352万3千円で、収入率は90.4%であった。

予算に対する減の要因は、処理施設改築工事の完成が翌年度に繰越しとなったことに伴い分流式下水道経費市負担金等の他会計負担金△299万円予算を下回ったことによる。

営業収益の内訳は、すべて農業集落排水使用料である。

営業外収益の内訳は、長期前受金戻入1,140万1千円、他会計負担金1,063万7千円等である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B)/(A) × 100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %		令和 3年度 %	令和 2年度 %
公共下水道事業費用	2,338,116	2,206,882	100.0	100.0	131,234	94.4	95.3
営業費用	1,966,729	1,867,455	84.6	83.2	99,274	95.0	95.4
営業外費用	368,387	339,427	15.4	16.8	28,960	92.1	95.6
予備費	3,000	-	-	-	3,000	-	-

【 説明 】

公共下水道事業費用の執行率は、前年度比△0.9ポイント減の94.4%となった。

営業費用の内訳は、減価償却費12億582万7千円、処理場・ポンプ場費4億252万8千円、総係費1億4,208万1千円等である。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2億2,152万円等である。

不用額の内訳は、営業費用では、米沢浄水管理センター改築工事の一部繰越し等により減価償却費3,235万1千円、河川横断管渠ゲート修繕が入札不調になったことによる残等で管渠費3,051万1千円、動力費の残等で処理場・ポンプ場費2,271万6千円等である。営業外費用では、特定収入に係る課税仕入税額の減少等により雑支出1,543万5千円等である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B)/(A) × 100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %		令和 3年度 %	令和 2年度 %
農業集落排水事業費用	49,654	29,010	100.0	100.0	20,644	58.4	87.3
営業費用	37,130	25,918	89.3	89.4	11,212	69.8	91.1
営業外費用	10,524	3,092	10.7	10.6	7,432	29.4	100.0
予備費	2,000	-	-	-	2,000	-	-

【 説明 】

農業集落排水事業費用の執行率は、前年度比△28.9ポイント減の58.4%となった。

営業費用の内訳は、減価償却費1,911万7千円、処理場・ポンプ場費639万4千円等である。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費292万1千円等である。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費830万円である。これは、処理施設改築工事の完成が翌年度に繰越しとなったことにより、除却対象資産がなかったためである。

## イ 資本的収入及び支出

### 予算決算比較対照表(資本的収入)

#### ○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B)/(A) × 100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %		令和 3年度 %	令和 2年度 %
公共下水道事業 資本的収入	1,283,062	902,220	100.0	100.0	△ 380,842	70.3	91.0
企業債	729,400	540,000	59.9	56.0	△ 189,400	74.0	89.2
他会計負担金	187,707	187,708	20.8	12.4	1	100.0	109.5
補助金	348,200	161,038	17.8	30.4	△ 187,162	46.2	87.1
負担金	9,000	3,443	0.4	-	△ 5,557	38.3	-
受益者負担金 及び分担金	8,755	10,031	1.1	1.2	1,276	114.6	136.0

#### 【 説明 】

公共下水道事業資本的収入の収入率は、前年度比△20.7ポイント減の70.3%となった。

予算に対する減の要因は、企業債及び国庫補助金である。これは、米沢浄水管理センター改築工事の建設改良費3億3,340万円の財源となるもので、工事完了を翌年度に繰越したことによる。

公共下水道事業資本的収入の内訳は、企業債5億4,000万円、他会計負担金1億8,770万8千円、補助金1億6,103万8千円等である。

#### ○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B)/(A) × 100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %		令和 3年度 %	令和 2年度 %
農業集落排水事業 資本的収入	143,300	2,227	100.0	100.0	△ 141,073	1.6	79.8
企業債	72,100	1,100	49.4	21.2	△ 71,000	1.5	97.5
他会計補助金	-	-	-	57.2	-	-	70.0
補助金	71,200	1,127	50.6	21.3	△ 70,073	1.6	97.6
受益者負担金 及び分担金	-	-	-	0.3	-	-	-

#### 【 説明 】

農業集落排水事業資本的収入の収入率は、前年度比△78.2ポイント減の1.6%となった。

予算に対する減の要因は、企業債及び国庫補助金である。これは、処理施設改築工事の建設改良費1億4,104万5千円の財源となるもので、工事完了を翌年度に繰越したことによる。

農業集落排水事業資本的収入の内訳は、補助金112万7千円、企業債110万円である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A)-(B)-(C) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %			令和 3年度 %	令和 2年度 %
			公共下水道事業 資本的支出	1,971,680			1,591,616	100.0
建設改良費	741,430	361,367	22.7	41.8	333,400	46,663	48.7	85.3
企業債償還金	1,230,250	1,230,249	77.3	58.2	-	1	100.0	100.0

【 説明 】

公共下水道事業資本的支出の執行率は、前年度比△12.6ポイント減の80.7%となった。

建設改良費の内訳は、処理場改築事業費3億288万円、管渠整備事業費4,785万2千円等である。翌年度繰越額は3億3,340万円で、米沢浄水管理センター改築工事の年度内完了が困難となったことによるものである。

不用額の内訳は、建設改良費の処理場改築事業費1,802万7千円、公共汚水柵設置の要望が少なかったことなどにより管渠整備事業費1,498万2千円、発注時の設計見直しによる委託料の残でし尿受入施設整備事業費1,111万4千円等である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A)-(B)-(C) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			令和 3年度 %	令和 2年度 %			令和 3年度 %	令和 2年度 %
			農業集落排水事業 資本的支出	164,131			23,085	100.0
建設改良費	143,300	2,255	9.8	27.7	141,045	0	1.6	97.6
企業債償還金	20,831	20,830	90.2	72.3	-	1	100.0	100.0

【 説明 】

農業集落排水事業資本的支出の執行率は、前年度比△85.2ポイント減の14.1%となった。

農業集落排水事業資本的支出の内訳は、建設改良費225万5千円、企業債償還金2,083万円である。

翌年度繰越額は1億4,104万5千円で、処理施設改築工事において世界的な半導体不足から機器調達に遅れが生じたことによるものである。

## (3) 経営成績

## 損益の状況

(税抜)

科目	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率	令和元年度
	(A)		(B)			$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
総収益(e)							
經常収益(c)	2,274,083	100.0	2,189,631	100.0	84,452	3.9	2,184,631
営業収益(a)	1,164,035	51.2	1,146,803	52.4	17,232	1.5	1,133,471
下水道使用料	1,110,079	48.8	1,092,571	49.9	17,507	1.6	1,078,997
農業集落排水使用料	5,436	0.2	5,452	0.2	△ 15	△ 0.3	5,443
他会計負担金	48,518	2.1	48,780	2.2	△ 262	△ 0.5	49,030
その他営業収益	2	0.0	-	-	2	皆増	-
営業外収益	1,110,048	48.8	1,042,828	47.6	67,220	6.4	1,051,160
他会計負担金	324,578	14.3	463,721	21.2	△ 139,143	△ 30.0	464,300
他会計補助金	5,163	0.2	805	0.0	4,357	541.1	14,141
長期前受金戻入	743,475	32.7	543,205	24.8	200,270	36.9	537,958
受託業務収益	36,708	1.6	30,830	1.4	5,878	19.1	33,076
雑収益	123	0.0	4,266	0.2	△ 4,143	△ 97.1	1,685
合計	2,274,083	100.0	2,189,631	100.0	84,452	3.9	2,184,631
総費用(f)							
經常費用(d)	2,133,641	100.0	2,162,219	100.0	△ 28,578	△ 1.3	2,209,257
営業費用(b)	1,849,161	86.7	1,828,139	84.5	21,022	1.1	1,843,292
管渠費	57,128	2.7	59,165	2.7	△ 2,036	△ 3.4	69,496
処理場・ポンプ場費	374,332	17.5	386,275	17.9	△ 11,943	△ 3.1	390,233
業務費	13,908	0.7	14,140	0.7	△ 232	△ 1.6	14,337
排水指導費	8,861	0.4	18,241	0.8	△ 9,379	△ 51.4	31,292
総係費	136,320	6.4	114,871	5.3	21,449	18.7	112,426
減価償却費	1,224,944	57.4	1,234,404	57.1	△ 9,460	△ 0.8	1,205,253
資産減耗費	33,249	1.6	-	-	33,249	皆増	20,120
その他営業費用	419	0.0	1,043	0.0	△ 625	△ 59.9	135
営業外費用	284,480	13.3	334,081	15.5	△ 49,601	△ 14.8	365,965
支払利息及び企業債取扱諸費	224,441	10.5	249,217	11.5	△ 24,776	△ 9.9	275,098
受託業務費	36,708	1.7	30,830	1.4	5,878	19.1	33,076
雑支出	23,331	1.1	54,034	2.5	△ 30,703	△ 56.8	57,791
特別損失	-	-	-	-	-	-	10,143
合計	2,133,641	100.0	2,162,219	100.0	△ 28,578	△ 1.3	2,219,400
営業損益(a)-(b)	△ 685,126	-	△ 681,336	-	△ 3,790	0.6	△ 709,821
經常損益(c)-(d)	140,442	-	27,412	-	113,030	412.3	△ 24,626
純損益(e)-(f)	140,442	-	27,412	-	113,030	412.3	△ 34,769
前年度繰越剰余金 (前年度繰越欠損金)	△ 7,357	-	△ 34,769	-	27,412	△ 78.8	-
当年度未処分剰余金 (当年度未処分欠損金)	133,085	-	△ 7,357	-	140,442	△ 1,909.0	△ 34,769

\* 欠損金については、△で表記する。

## 【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
営業収益	1,723万2千円の増	◎下水道使用料の増 (1,750万7千円) 2年度：10億9,257万1千円→ 3年度：11億1,007万9千円
他会計負担金 (営業外収益)	△1億3,914万3千円の減	◎分流式下水道経費市負担金の減 (△1億3,338万5千円) ・下水道事業収益 △1億3,011万円 ・農業集落排水事業収益 △327万5千円  ⇒本市は、雨水と汚水を分けて処理する分流式処理を行っており、その事業に要する資本費のうち、経営に伴う収入(使用料)で賄えない部分に対する繰入金
長期前受金戻入 (営業外収益)	2億27万円の増	◎他会計負担金戻入の増 (1億8,715万7千円) 2年度：2,139万3千円→3年度：2億855万円  ◎補助金戻入の増 (863万1千円) 2年度：3億8,340万6千円 →3年度：3億9,203万7千円
処理場・ポンプ場費 (営業費用)	△1,194万3千円の減	◎委託料の減 (△495万8千円) 2年度：2億2,636万8千円 →3年度：2億2,141万円
総係費 (営業費用)	2,144万9千円の増	◎退職給付引当金繰入額の増 (706万5千円) 2年度：2,343万6千円→3年度：3,050万1千円  ◎給料の増 (704万4千円) 2年度：1,103万4千円→3年度：1,807万8千円
減価償却費 (営業費用)	△946万円の減	◎有形固定資産減価償却費の減 (△946万円) 2年度：12億3,440万4千円 →3年度：12億2,494万4千円
資産減耗費 (営業費用)	3,324万9千円の増	◎固定資産除却費の増 (3,324万9千円) (皆増)  ⇒米沢浄水管理センター改築工事による除却 (改築工事が令和2年度から令和3年度に繰越しとなった分の除却)
支払利息及び 企業債取扱諸費 (営業外費用)	△2,477万6千円の減	◎企業債償還に伴う支払利息の減 (△2,477万5千円) 2年度：2億4,921万6千円 →3年度：2億2,444万1千円

## (4) 財政状態

## 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率	令和元年度	
	(A)		(B)			$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	
資 産	固 定 資 産	34,432,675	99.1	35,356,739	99.2	△ 924,064	△ 2.6	35,841,814
	有 形 固 定 資 産	34,432,675	99.1	35,356,739	99.2	△ 924,064	△ 2.6	35,841,814
	土 地	1,004,932	2.9	1,004,932	2.8	0	0.0	1,004,932
	建 物	1,059,720	3.1	943,360	2.6	116,361	12.3	981,626
	構 築 物	27,822,329	80.1	28,705,265	80.5	△ 882,936	△ 3.1	29,586,469
	機 械 及 び 装 置	4,234,499	12.2	3,530,180	9.9	704,319	20.0	3,849,711
	車 両 運 搬 具	355	0.0	355	0.0	0	0.0	355
	工 具 器 具 備 品	7,579	0.0	5,504	0.0	2,075	37.7	6,156
	建 設 仮 勘 定	303,260	0.9	1,167,143	3.3	△ 863,883	△ 74.0	412,566
	流 動 資 産	296,737	0.9	302,120	0.8	△ 5,384	△ 1.8	93,582
	現 金 預 金	255,249	0.7	262,609	0.7	△ 7,359	△ 2.8	60,122
	未 収 金	42,673	0.1	40,045	0.1	2,628	6.6	33,792
	貸 倒 引 当 金	△ 1,185	0.0	△ 533	0.0	△ 652	122.2	△ 331
	合 計	34,729,411	100.0	35,658,859	100.0	△ 929,448	△ 2.6	35,935,397
負 債	固 定 負 債	13,485,859	38.8	14,231,557	39.9	△ 745,698	△ 5.2	14,668,707
	企 業 債	13,457,059	38.7	14,212,357	39.9	△ 755,298	△ 5.3	14,654,436
	退 職 給 付 引 当 金	28,800	0.1	19,200	0.1	9,600	50.0	14,271
	流 動 負 債	1,392,829	4.0	1,339,178	3.8	53,651	4.0	1,270,888
	企 業 債	1,296,398	3.7	1,251,079	3.5	45,319	3.6	1,214,646
	未 払 金	86,443	0.2	77,784	0.2	8,660	11.1	45,318
	前 受 金	66	0.0	60	0.0	7	11.3	72
	賞 与 引 当 金	9,922	0.0	10,256	0.0	△ 335	△ 3.3	10,852
	繰 延 収 益	14,650,477	42.2	15,028,320	42.1	△ 377,843	△ 2.5	14,936,612
	長 期 前 受 金	16,444,964	47.4	16,099,705	45.1	345,259	2.1	15,465,224
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,794,486	△ 5.2	△ 1,071,384	△ 3.0	△ 723,102	67.5	△ 528,611
合 計	29,529,165	85.0	30,599,055	85.8	△ 1,069,890	△ 3.5	30,876,207	
資 本	資 本 金	4,512,007	13.0	4,512,007	12.7	0	0.0	4,538,804
	資 本 剰 余 金	555,154	1.6	555,154	1.6	0	0.0	555,154
	剰 余 金 ( 欠 損 金 )	133,085	0.4	△ 7,357	0.0	140,442	△ 1,909.0	△ 34,769
	合 計	5,200,246	15.0	5,059,804	14.2	140,442	2.8	5,059,190
負 債 資 本 合 計	34,729,411	100.0	35,658,859	100.0	△ 929,448	△ 2.6	35,935,397	

\* 欠損金については、△で表記する。

【 主な内容 】

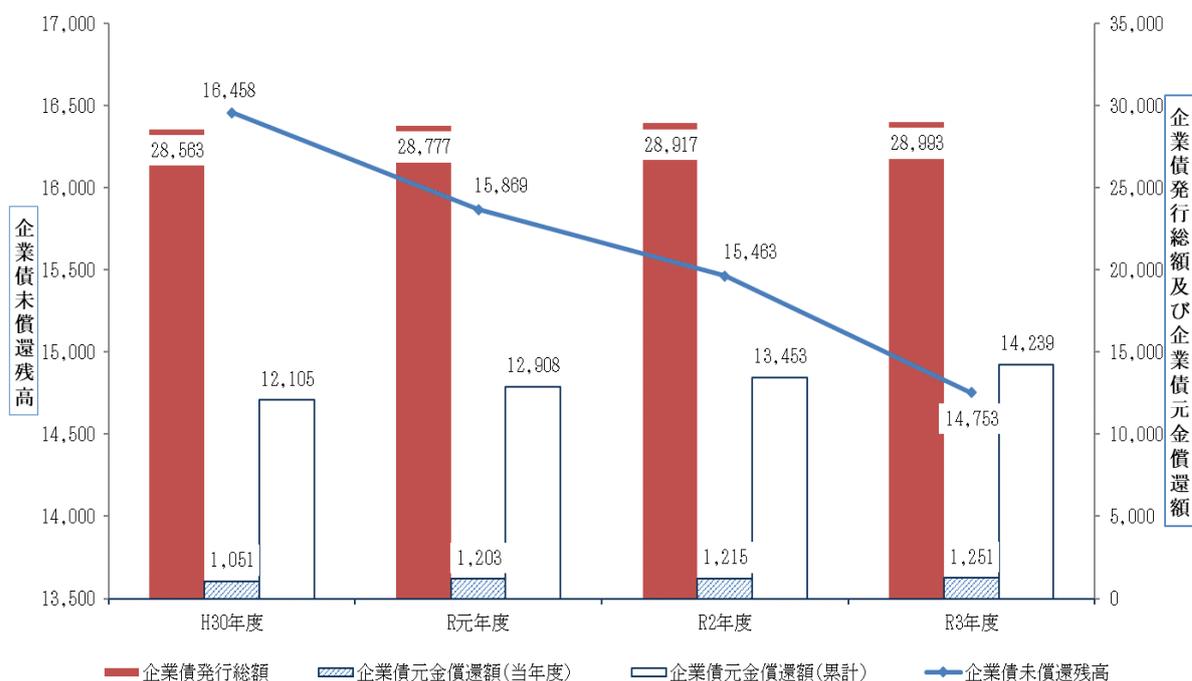
主な科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	△9億2,406万4千円の減	建物の増(1億1,636万1千円) 構築物の減(△8億8,293万6千円) 機械及び装置の増(7億431万9千円) 建設仮勘定の減(△8億6,388万3千円)
流動資産	△538万4千円の減	現金預金の減(△735万9千円) 未収金の増(262万8千円)
固定負債	△7億4,569万8千円の減	企業債の減(△7億5,529万8千円)
流動負債	5,365万1千円の増	企業債の増(4,531万9千円) 未払金の増(866万円)
繰延収益	△3億7,784万3千円の減	長期前受金の増(3億4,525万9千円) 長期前受金収益化累計額の増 (増加は△:△7億2,310万2千円)
資 本	1億4,044万2千円の増	剰余金の増

(5) 企業債(事業債を含む)

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉

(単位:百万円)

(単位:百万円)



注 平成30年度の数値は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の合計である。

過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、グラフのとおりである。企業債未償還残高は年々減少しており、令和3年度は△7億997万9千円減少した。また、令和3年度に借入れた企業債は5件あり、借入高は5億4,110万円となっている。

※処理区域内人口1人当たりの企業債残高

米沢市 288 千円/人 (令和3年度末) 類似団体 234 千円/人 (令和2年度末)

「類似団体」は、「下水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)により処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分の市町村の平均である。また、類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

(6) キャッシュ・フローの状況 (要約)

科 目	令和3年度 千円	令和2年度 千円	令和元年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	671,128	748,711	371,337
当年度純損益 (△は純損失)	140,442	27,412	△ 34,769
減価償却費	1,224,944	1,234,404	1,205,253
減価償却費修正による雑収益	-	△ 1,066	-
固定資産除却費	33,249	-	20,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	652	202	331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,600	4,929	14,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 335	△ 596	10,852
長期前受金戻入額	△ 743,475	△ 543,205	△ 537,958
長期前受金戻入額修正による雑支出	12	432	-
支払利息	224,441	249,217	275,098
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,628	△ 6,620	93,455
未払金の増減額 (△は減少)	8,660	32,832	△ 400,290
その他	△ 224,434	△ 249,229	△ 275,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,491	△ 140,579	△ 211,533
有形固定資産の取得による支出	△ 331,489	△ 787,195	△ 874,190
国庫補助金等による収入	172,196	457,755	496,828
国庫補助金等返還による支出	△ 367	△ 67	-
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	191,151	188,928	165,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 709,979	△ 405,646	△ 422,177
一時借入による収入	-	90,000	400,000
一時借入金の返済による支出	-	△ 90,000	△ 400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	541,100	809,000	780,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,251,079	△ 1,214,646	△ 1,203,077
資金増減額 (△は減少額)	△ 7,359	202,487	△ 262,373
資金期首残高	262,609	60,122	322,495
資金期末残高	255,249	262,609	60,122

【 説 明 】

業務活動では、キャッシュ・フロー残高は6億7,112万8千円となった。減価償却費が12億2,494万4千円、当年度純損益が1億4,044万2千円の利益となったものの、長期前受金戻入額が△7億4,347万5千円、利息の支払額等であるその他が△2億2,443万4千円あったことなどにより、キャッシュ・フロー残高は前年度を△7,758万3千円下回っ

た。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出が△3億3,148万9千円あったものの、一般会計又は特別会計からの繰入金による収入が1億9,115万1千円、国庫補助金等による収入が1億7,219万6千円あったことなどにより、キャッシュ・フロー残高は前年度を1億7,207万円上回り3,149万1千円となった。有形固定資産の取得は、米沢浄水管理センター改築工事に係るもの、管渠等である。

財務活動では、キャッシュ・フロー残高は△7億997万9千円となった。建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れによる収入よりも償還による支出が多かったことによる。

業務活動及び投資活動で生み出した資金を財務活動に充てたものの、△735万9千円の資金が減少し、資金期末残高は2億5,524万9千円となった。

## (7) 経営指標分析

区分	指標	対象	比率			
			令和3年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %	平成30年度 %
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	本市	106.5	101.3	98.8	-
		類似団体		107.9	107.0	106.9
	2 累積欠損金比率	本市	0.0	0.7	3.2	-
		類似団体		4.7	7.4	9.1
	3 流動比率	本市	21.7	22.4	6.9	-
		類似団体		67.9	68.2	76.3
	4 企業債残高対事業規模比率	本市	1,186.5	1,384.5	1,440.8	-
		類似団体		857.9	847.4	820.4
の老状 況化	5 有形固定資産減価償却率	本市	10.0	6.8	3.4	-
		類似団体		23.8	26.4	26.1

注1 経営指標の算式及び説明については、61～63ページに記載した。

注2 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注3 「類似団体」は、経営比較分析表(総務省)類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分50人/ha未満、供用開始後年数別区分30年以上の市町村の平均である。なお、令和3年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

### (参考) 業務概要表

対象	現在処理区域内人口 人	現在処理区域面積 ha	年間総処理水量 千 <sup>3</sup> m	下水管布設延長 千m
本市	50,670	1,732	8,986	301
類似団体	56,259	1,601	7,750	389

注1 令和3年度の数値で、公共下水道のみの数値である。

注2 「類似団体」は、経営比較分析表(総務省)類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分50人/ha未満、供用開始後年数別区分30年以上の市町村の平均で、令和2年度の数値である。

## 【 説 明 】

### 1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。

前年度から5.2ポイント増加し、類似団体平均より低いが比率は100%を超えている。

経常収益については、営業外収益の割合がおよそ半数と高く、経費を使用料以外の収入により賄っている状態にある。

### 2 累積欠損金比率

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

累積欠損金が発生していないため比率は0%となっている。

### 3 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

前年度比 $\Delta$ 0.7ポイント減少しており、流動負債（企業債等）が流動資産（現金預金等）に対し高く、償還原資が不足していることを示している。類似団体平均と比べてもかなり低い水準にある。

### 4 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標について明確な数値基準はないが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の状況を分析し、経営改善を図っていくことが求められる。

下水道使用料の増加により営業収益が増加したことで、前年度からポイントは減少しているが、類似団体平均と比べ劣位にある。

令和3年度の比率から算式で使用する一般会計負担額を変更しており、令和3年度の方法で計算した場合、令和2年度の数値は1,258.8%、令和元年度の数値は1,329.7%となる。

### 5 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当該指標について明確な数値基準はないが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

前年度比3.2ポイント増加したが、類似団体と比べ、資産の老朽化度合は低い。

これは、令和元年度から企業会計となり、資産の管理替を行ったため減価償却累計額が0からスタートしたためと考えられる。今後、施設の老朽化とともに増加していくものと思われる。

・その他の経営指標

指 標	算 式	対 象	比 率			
			令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
1 進捗率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	本 市	108.1	109.0	110.0	—
		類似団体	—	92.2	90.6	89.2
2 一般家庭使用料 (円/月) (1か月20m <sup>3</sup> あたり)	$\begin{aligned} &10\text{m}^3\text{までの使用料 } 1,595\text{円} \\ &10\text{m}^3\text{を超えて}20\text{m}^3\text{までの分 } 178.2\text{円/m}^3 \\ &178.2\text{円} \times 10\text{m}^3 = 1,782\text{円} \\ &\text{合計 } 1,595\text{円} + 1,782\text{円} = 3,377\text{円} \end{aligned}$	本 市	3,377	3,377	3,377	—
		類似団体	—	2,855	2,832	2,767
3 処理区域人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	本 市	29.3	29.6	29.8	—
		類似団体	—	36.0	37.0	37.0
4 有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	本 市	86.6	85.1	86.1	—
		類似団体	—	78.6	79.1	80.3
5 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$	本 市	65.7	65.5	64.0	—
		類似団体	—	65.3	68.3	65.0
6 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	本 市	88.3	88.3	88.2	—
		類似団体	—	92.7	92.6	92.6
7 使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	142.7	142.3	144.2	—
		類似団体	—	151.5	149.7	154.1
8 汚水処理原価 (資本費) (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	73.9	69.3	64.2	—
		類似団体	—	73.7	75.7	76.5
9 汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水年間処理費}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	150.0	150.5	150.2	—
		類似団体	—	159.5	159.8	163.2
10 経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	本 市	95.1	94.5	96.0	—
		類似団体	—	95.0	94.7	95.4

注1 「2 一般家庭使用料 (1か月20m<sup>3</sup>あたり)」については、米沢市下水道条例第22条による。

注2 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注3 「類似団体」は、指標1～4、7、8は下水道事業経営指標(総務省自治財政局編)による処理区域内人口5万人以上、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

また、指標5、6、9、10は経営比較分析表(総務省)類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

なお、令和3年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

(8) 意見

本市の下水道事業には、「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」がある。

公共下水道の供用開始は、赤字再建団体の影響もあり着手時期はやや遅く、昭和61年3月からで県内13市中の7番目である。

また、農業集落排水事業は、公共下水道区域外の農業集落のし尿、生活雑排水などを処理し、水質保全と農村の生活改善を目的とするもので、平成12年4月に供用開始になった。

令和3年度末における本市の公共下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口×100)は、65.3%である。

公共下水道普及率は、処理区域人口密度(処理区域内人口/処理区域面積)と水洗化率とに大きく関わりをもつが、本市において処理区域人口密度は29.3人/haとここ数年微減傾向、また水洗化率は前年度横ばいの88.3%と頭打ちの状況となっており、両指標とも類似団体の水準より低いという現状である。

下水道事業会計について、営業損益は△6億8,512万6千円(前年度比△379万円、△0.6%損失増加)の損失で、営業外損益を8億2,556万8千円(前年度比1億1,682万円、16.5%収益増加)の利益としたため、経常損益は1億4,044万2千円(前年度比1億1,303万円、412.3%収益増加)の利益となったが、これは一般会計からの概算払いによる基準外繰入金が過大となったことによる決算書上の黒字会計であり、翌年度に精算することから実質的には赤字会計となることを内包している。なお、前年度繰越欠損金△735万7千円があったため、当年度末処分利益剰余金は1億3,308万5千円となった。

収益状況を把握する指標として公共下水道の販売利益(使用料単価－汚水処理原価)があるが、本市の1m<sup>3</sup>当たりの販売利益については△7.3円/m<sup>3</sup>(142.7円/m<sup>3</sup>－150円/m<sup>3</sup>)の損失となっており、前年度は△8.2円/m<sup>3</sup>であったので僅かに損失が減少している。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率(使用料収入/汚水処理費×100)も95.1%と0.6ポイントの増となるも100%の達成とならず、本来使用料で回収すべき経費を賄えていない状況にあり、依然として販売(下水処理)をすればするほど損失が増える体質となっている。

老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、前年度比3.2ポイント増の10.0%となった。また、管渠老朽化率及び管渠改善率は、当該年度時点において法定耐用年数を超えている管渠はないが、今後は管渠の更新費用の財源確保を含め、ストックマネジメント計画に基づく管理が必要である。

農業集落排水事業は、経費回収率は、84.6%と低く、使用料で賄えない経費を一般会計からの繰入金に依存している状態で、独立採算の経営は困難と思われる。供用開始から20年以上が経過し、施設・設備の老朽化も進むなかで、今後は、公共下水道への接続や合併処理浄化槽整備への移行なども視野に入れ、事業のあり方についての検討も必要と思われる。

むすびに、地方公営企業は独立採算が原則とされるが、本市の下水道事業会計は一般会計からの繰入金に依存しており、事業経営においては前述のとおり採算割れの赤字体質から脱却できない状態にある。下水道事業は生活や経済にとって重要な社会基盤の一つであり、人口減少局面での様々な課題を抱え、厳しい経営環境にもあるが、安定的な事業運営は必至である。将来にわたって持続可能な経営基盤を築くためにも使用料の見直しは必要であり、令和7年度に操業予定のし尿処理事業収益なども加味しながら、適正な使用料の改定について検討されたい。

### 3 病院事業

#### 業 務 実 績

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和元年度
診 療 科 数		37 科	37 科	0 科	0.0 %	37 科
許 可 病 床 数		322 床	322 床	0 床	0.0 %	322 床
入 院	診 療 日 数	365 日	365 日	0 日	0.0 %	366 日
	延 患 者 数	85,611 人	74,896 人	10,715 人	14.3 %	86,221 人
	1 日 平 均 患 者 数	234.6 人	205.2 人	29.4 人	14.3 %	235.6 人
	平 均 在 院 日 数	13.6 日	13.7 日	△ 0.1 日	△ 0.7 %	13.6 日
	病 床 利 用 率	72.8 %	63.7 %	9.1 pt	14.3 %	73.2 %
	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	54,238 円	53,573 円	665 円	1.2 %	51,133 円
外 来	診 療 日 数	242 日	243 日	△ 1 日	△ 0.4 %	241 日
	延 患 者 数	129,129 人	124,801 人	4,328 人	3.5 %	137,981 人
	1 日 平 均 患 者 数	533.6 人	513.6 人	20.0 人	3.9 %	572.5 人
	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	14,925 円	15,133 円	△ 208 円	△ 1.4 %	14,094 円
訪 問 看 護	延 利 用 者 数	3,486 人	3,592 人	△ 106 人	△ 3.0 %	2,934 人
	1 日 平 均 利 用 者 数	14.4 人	14.8 人	△ 0.4 人	△ 2.7 %	12.2 人

注1 平均在院日数=延患者数÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)として算出している。

注2 病床利用率=年間延入院患者数÷年間延病床数として算出している。

(1) 概要【参照：P.49～51 損益の状況】

ア 経常損益等の状況

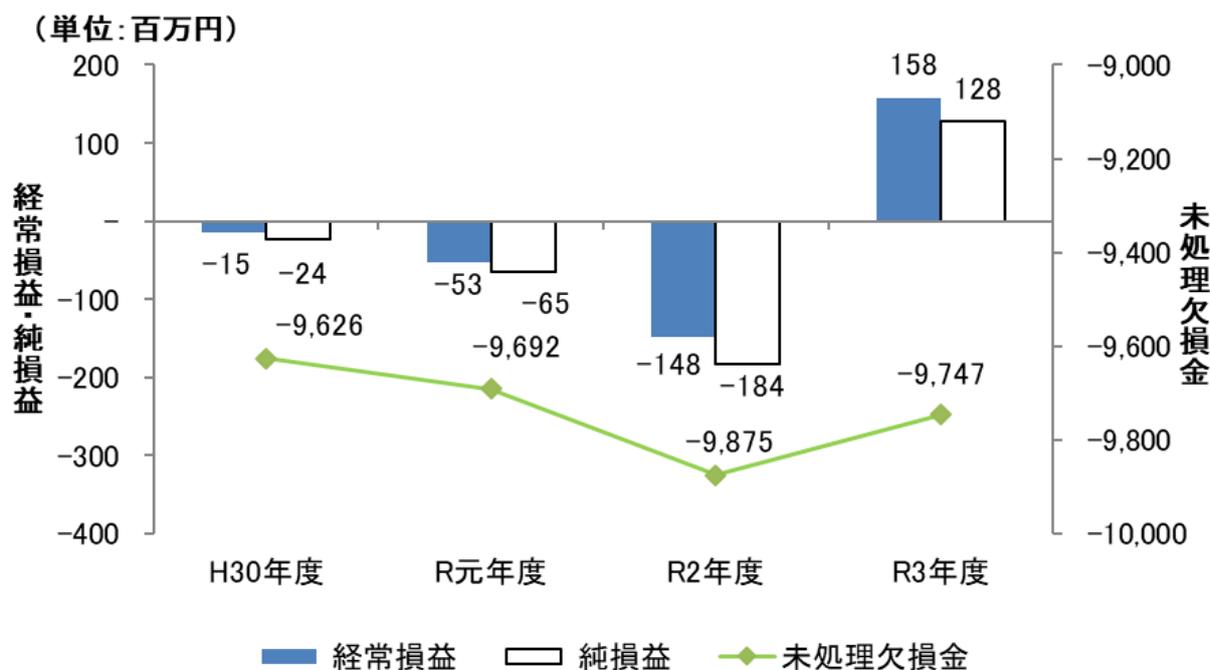
令和3年度の経常損益は、前年度に比べ3億521万5千円良化し、1億5,754万5千円の利益となった。この要因は、経常費用の増加は3億5,539万8千円であったが、経常収益が入院外来ともに患者数の増加により前年度に比べ6億6,061万4千円増加したためである。

なお、純損益は、前年度に比べ3億1,155万7千円の増加となったため、1億2,795万円の利益となった。

債務超過額は、△1億7,897万円となり、当年度未処理欠損金は、△97億4,737万円となった。

過去の推移は、次のグラフのとおりである。

＜経常損益の推移＞



イ 収益の状況

令和3年度の経常収益は、前年度に比べ6億6,061万4千円増加し、81億547万8千円となった。

(ア) 医業収益について

医業収益は、前年度に比べ6億8,408万2千円増加し、70億1,364万7千円となった。このうち入院収益は、6億3,092万8千円増加し、46億4,336万円となり、外来収益は、3,861万3千円増加し、19億2,719万1千円となった。医業収益の増加の主な要因は、入院及び外来ともに新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した前年度に比べ、患者数が増加したことによる

ものである。

診療科別医業収益調定をみると、入院は、心臓血管外科△7,097万5千円、眼科△1,585万円減少したものの、消化器科1億6,961万3千円、泌尿器科1億1,192万9千円、小児科8,121万円増加している。

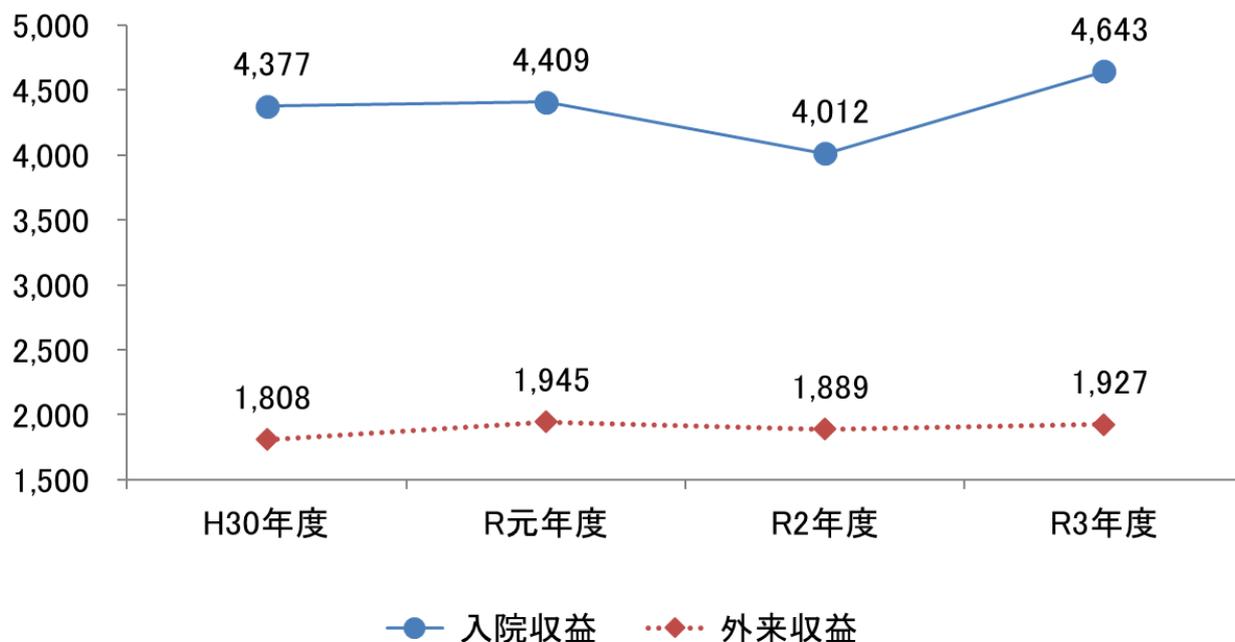
外来については、眼科△2,465万7千円、循環器科△1,519万9千円減少しているものの、内科4,787万1千円、小児科1,445万4千円増加している。

なお、診療科別医業収益調定比較表を60ページに掲載している。

「入院収益及び外来収益」、「延患者数」、「新入院患者数及び初診外来患者数」、「患者1人1日当たりの診療収益」の過去の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

### ＜入院収益及び外来収益の推移＞

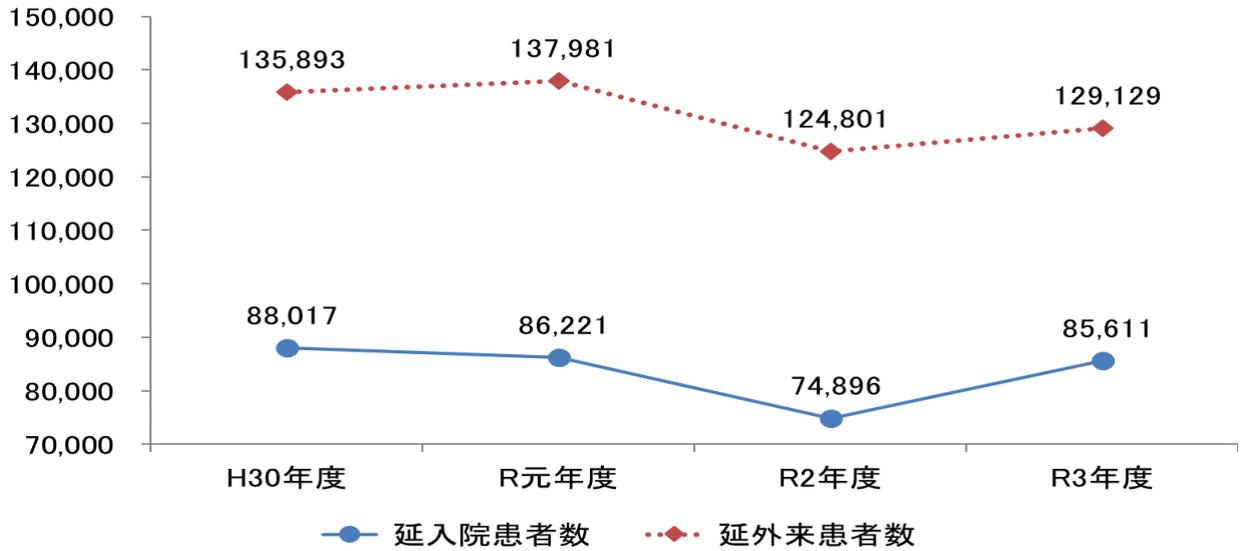
(単位：百万円)



令和3年度の入院収益は、前年度に比べ6億3,092万8千円(15.7%)増加しており、外来収益についても、前年度に比べ3,861万3千円(2.0%)増加している。

## <延患者数の推移>

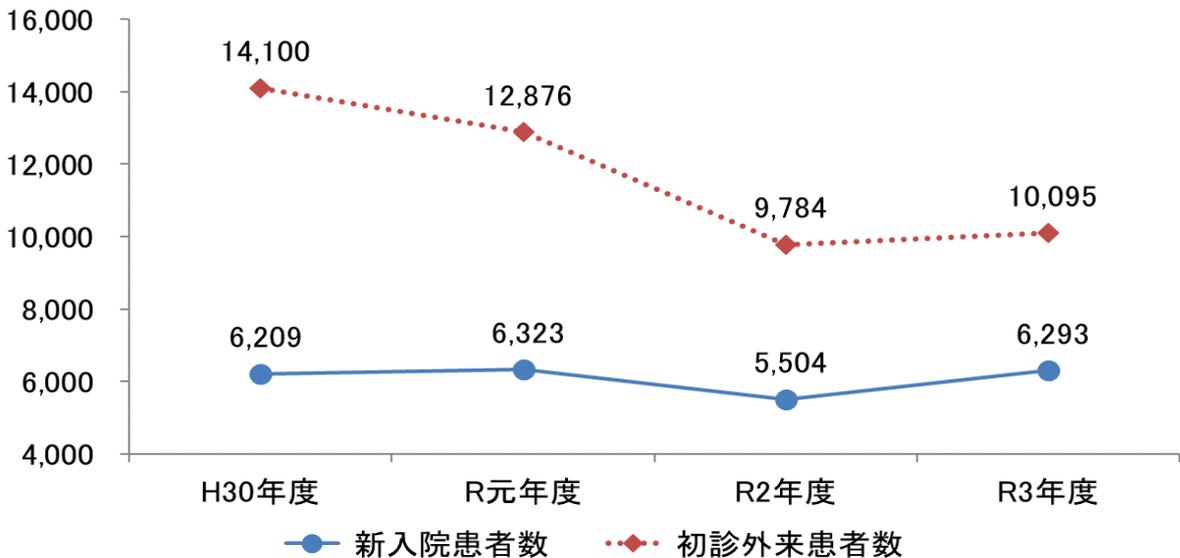
(単位：人)



令和3年度の延入院患者数は、前年度に比べ10,715人(14.3%)増加しており、延外来患者数についても前年度に比べ4,328人(3.5%)増加している。

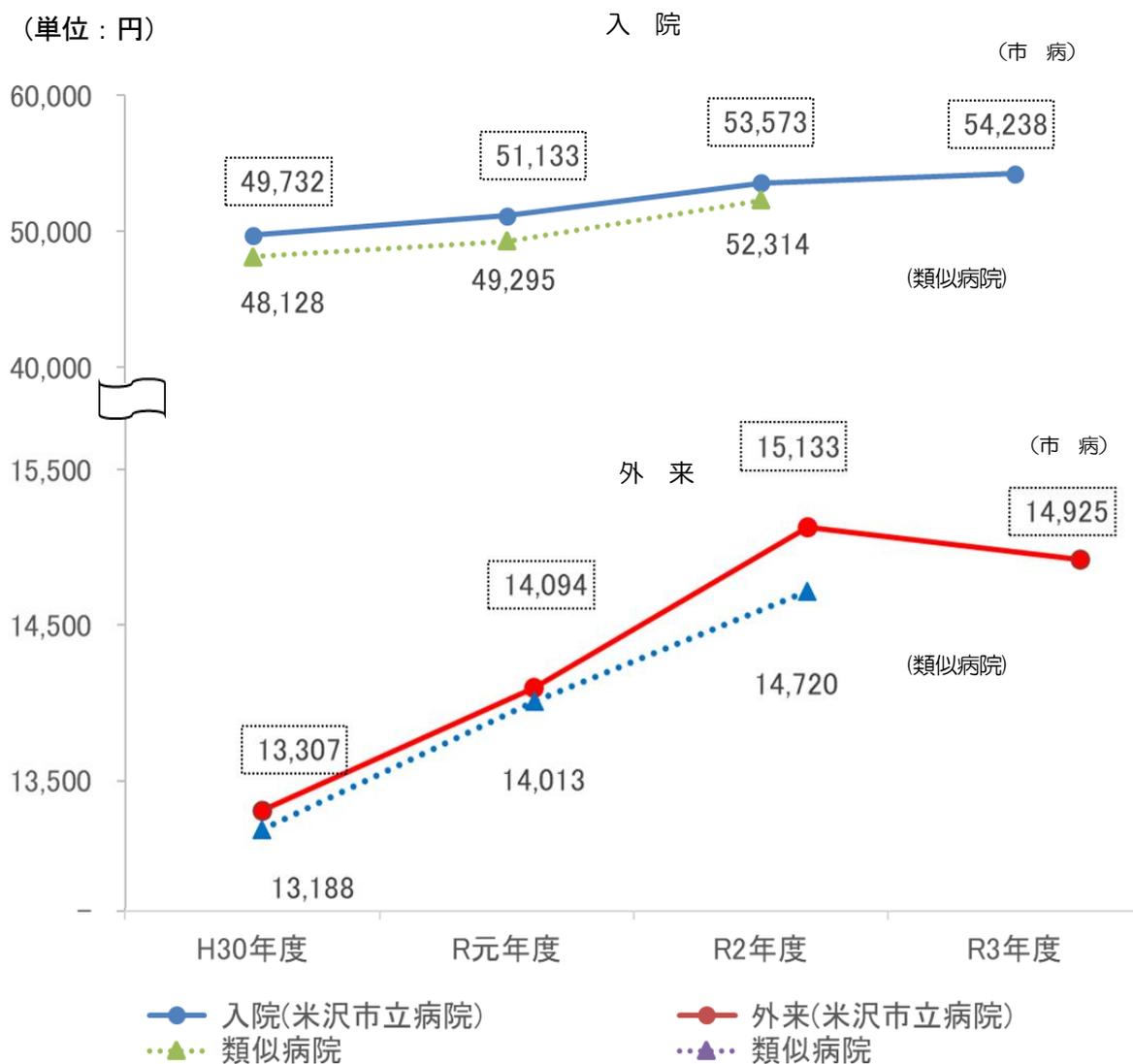
## <新入院患者数及び初診外来患者数の推移>

(単位：人)



令和3年度の新入院患者数は、前年度に比べ789人(14.3%)増加している。また、初診外来患者数については、前年度に比べ311人(3.2%)増加している。

## ＜患者 1 人 1 日当たりの診療収益の推移＞



令和 3 年度の患者 1 人 1 日当たりの入院診療収益は前年度に比べ 665 円 (1.2%) 増加しているが、外来診療収益については前年度に比べ△208 円 (△1.4%) 減少している。

過去の推移をみると、入院及び外来とも増加傾向にあり、前年度までの比較においては入院及び外来とも類似病院を上回っている。

類似病院出典：経営比較表（平成 30 年度～令和 2 年度決算）一般病院・300～399 床  
 総務省ホームページ

なお、現時点では令和 3 年度数値については未公表のため記載していない。

(イ) 医業外収益について

医業外収益は、前年度に比べ△2,346万9千円減少し10億9,183万2千円となった。医業外収益減少の主な要因は、長期前受金戻入が9,017万8千円、その他医業外収益2,823万7千円、他会計負担金2,441万円増加したものの、国（県）補助金が△1億6,521万4千円減少したことなどである。これは医療機関統合支援給付金△1億4,191万7千円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金△4,634万7千円減少したことなどによる。

(ウ) 特別利益について

特別利益は、前年度に比べ△1億1,515万3千円減少した。これは新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金△1億5,025万円が皆減したことなどによるものである。

ウ 費用の状況

令和3年度の経常費用は、前年度に比べ3億5,539万8千円増加し、79億4,793万3千円となった。

医業費用は、2億5,934万3千円増加し、75億1,005万8千円となった。これは、器械備品減価償却費等の減少により減価償却費が△3,188万5千円減少したものの、退職給付引当金繰入額の増加等により給与費が1億7,362万4千円、委託料の増加等により経費が7,839万4千円増加したことなどによるものである。

なお、各科目の主な増減理由は50、51ページのとおりである。

医業外費用は、雑支出の増加等により9,605万5千円の増加となり、4億3,787万6千円となった。これは雑支出が、課税支出の増加により7,960万円増加したことなどによるものである。

特別損失は、△1億2,149万4千円減少し、6,561万1千円となった。これは新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金△1億5,025万円が皆減したことなどによるものである。

## (2) 予算執行状況

### ア 収益的収入及び支出

#### 予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 3年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度
			%	%		%	%
病院事業収益	7,832,282	8,157,408	100.0	100.0	325,126	104.2	105.3
医業収益	7,088,167	7,026,928	86.1	83.3	△ 61,239	99.1	99.9
医業外収益	744,115	1,094,464	13.4	14.7	350,349	147.1	152.2
特別利益	-	36,016	0.4	2.0	36,016	-	105.0

#### 【 説明 】

令和3年度の病院事業収益の収入率は、前年度比△1.1ポイント減の104.2%となり、医業収益についても、収入率が前年度比△0.8ポイント減少している。

医業収益の内訳は、入院収益46億4,338万9千円、外来収益19億2,726万1千円及びその他医業収益4億5,627万8千円（救急医療確保市負担金等）である。

医業外収益の内訳は、他会計負担金5億4,317万6千円（高度医療不採算市負担金等）、国（県）補助金2億3,709万9千円（新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保対策事業費補助金等）等である。

特別利益の内訳は、その他特別利益3,601万6千円（長期前受金戻入）である。

#### 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 3年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度
			%	%		%	%
病院事業費用	7,979,227	7,821,683	100.0	100.0	157,544	98.0	93.8
医業費用	7,784,346	7,636,522	97.6	96.3	147,824	98.1	94.4
医業外費用	119,533	119,533	1.5	1.2	0	100.0	100.0
特別損失	73,348	65,628	0.8	2.4	7,720	89.5	73.4
予備費	2,000	-	-	-	2,000	-	-

#### 【 説明 】

令和3年度の病院事業費用の執行率は、前年度比4.2ポイント増の98.0%となった。

医業費用の内訳は、給与費45億5,455万1千円、経費（委託料等）14億5,399万6千円、材料費（薬品費、診療材料費等）13億1,813万6千円等である。

医業外費用内訳は、訪問看護ステーション事業費用4,854万8千円、雑支出4,771万3千円等である。

特別損失の内訳は、その他特別損失5,834万2千円（固定資産除却費）等である。

## イ 資本的収入及び支出

### 予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 3年度	令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度
			%	%		%	%
資本的収入	3,946,104	1,412,638	100.0	100.0	△ 2,533,466	35.8	67.7
企業債		507,500	35.9	46.3	△ 2,269,700	18.3	37.6
負担金		902,836	63.9	24.4	△ 266,068	77.2	104.2
補助金		300	0.0	29.2	300	-	3133.9
交付金		2,002	0.1	-	2,002	-	-
看護師奨学資金 貸付金返還金		-	-	0.1	-	-	-

#### 【説明】

令和3年度の資本的収入の収入率は前年度比で△31.9ポイント減の35.8%となった。主な要因は、企業債の減少で、建設改良費を翌年度へ繰越したため、企業債の借入れも翌年度となったことによる。

また、負担金の内訳は、病院建設支援市負担金8億53万円、企業債元金償還金市負担金1億230万6千円、交付金の内訳は、医療提供体制設備整備交付金200万2千円である。

### 予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 3年度	令和 2年度			令和 3年度	令和 2年度
			%	%			%	%
資本的支出	4,043,261	1,566,931	100.0	100.0	2,096,076	380,254	38.8	53.9
建設改良費	3,822,287	1,348,918	86.1	74.7	2,096,076	377,293	35.3	46.7
企業債償還金	204,614	204,613	13.1	23.7	-	1	100.0	100.0
医 資 金 貸 付 金	4,000	2,000	0.1	0.3	-	2,000	50.0	50.0
看 護 師 奨 学 金 貸 付 金	11,400	11,400	0.7	1.3	-	0	100.0	100.0
薬 劑 師 奨 学 金 返 還 支 援 貸 付 金	960	-	-	-	-	960	-	-

#### 【説明】

令和3年度の資本的支出の執行率は、前年度比で△15.1ポイント減の38.8%となった。建設改良費の執行率は35.3%であり、前年度比で△11.4ポイント減少している。翌年度繰越額は20億9,607万6千円で、繰越しとなった要因は、新病院建設に係る工事等の工期が翌年度にかかること、医療機器整備について新型コロナウイルス感染症の影響により国外からの部品調達が不能となり年度内完了が困難となったためである。

建設改良費の内訳は、病院施設設備整備費12億1,747万7千円、医療機器整備費1億721万3千円、リース資産購入費2,422万7千円である。

不用額は、3億8,025万4千円で、主に建設改良費3億7,729万3千円である。

## (3) 経営成績

## 損益の状況

(税抜)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和元年度
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経常収益(c)	8,105,478	99.6	7,444,865	98.0	660,614	8.9	7,538,907
医業収益(a)	7,013,647	86.1	6,329,565	83.3	684,082	10.8	6,788,394
入院収益	4,643,360	57.0	4,012,432	52.8	630,928	15.7	4,408,752
外来収益	1,927,191	23.7	1,888,578	24.9	38,613	2.0	1,944,676
その他医業収益	443,096	5.4	428,555	5.6	14,541	3.4	434,966
医業外収益	1,091,832	13.4	1,115,300	14.7	△ 23,469	△ 2.1	750,513
国(県)補助金	237,099	2.9	402,313	5.3	△ 165,214	△ 41.1	17,483
他会計補助金	-	-	545	0.0	△ 545	皆減	487
他会計負担金	543,176	6.7	518,766	6.8	24,410	4.7	504,092
訪問看護ステーション事業収益	33,865	0.4	34,399	0.5	△ 535	△ 1.6	27,758
長期前受金戻入	198,103	2.4	107,924	1.4	90,178	83.6	149,554
その他医業外収益	79,589	1.0	51,352	0.7	28,237	55.0	51,139
特別利益	36,016	0.4	151,169	2.0	△ 115,153	△ 76.2	-
その他特別利益	36,016	0.4	151,169	2.0	△ 115,153	△ 76.2	-
	8,141,494	100.0	7,596,033	100.0	545,461	7.2	7,538,907
経常費用(d)	7,947,933	99.2	7,592,535	97.6	355,398	4.7	7,591,616
医業費用(b)	7,510,058	93.7	7,250,715	93.2	259,343	3.6	7,310,644
給与費	4,554,094	56.8	4,380,470	56.3	173,624	4.0	4,414,791
材料費	1,317,444	16.4	1,275,709	16.4	41,735	3.3	1,261,093
経費	1,329,837	16.6	1,251,444	16.1	78,394	6.3	1,228,778
減価償却費	286,647	3.6	318,532	4.1	△ 31,885	△ 10.0	374,394
資産減耗費	2,782	0.0	9,371	0.1	△ 6,589	△ 70.3	5,562
研究研修費	19,253	0.2	15,188	0.2	4,064	26.8	26,025
医業外費用	437,876	5.5	341,820	4.4	96,055	28.1	280,973
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,492	0.0	532	0.0	2,960	556.8	671
訪問看護ステーション事業費	48,293	0.6	37,421	0.5	10,872	29.1	31,662
雑損	11,711	0.1	9,088	0.1	2,624	28.9	5,909
雑支出	374,380	4.7	294,780	3.8	79,600	27.0	242,731
特別損失	65,611	0.8	187,106	2.4	△ 121,494	△ 64.9	12,571
過年度損益修正損	7,269	0.1	4,963	0.1	2,306	46.5	12,571
その他特別損失	58,342	0.7	182,142	2.3	△ 123,800	△ 68.0	-
	8,013,545	100.0	7,779,641	100.0	233,904	3.0	7,604,188
医業損益(a)-(b)	△ 496,411	-	△ 921,150	-	424,739	△ 46.1	△ 522,250
経常損益(c)-(d)	157,545	-	△ 147,670	-	305,215	△ 206.7	△ 52,709
純損益(e)-(f)	127,950	-	△ 183,607	-	311,557	△ 169.7	△ 65,281
前年度繰越剰余金 (前年度繰越欠損金)	△ 9,875,320	-	△ 9,691,713	-	△ 183,607	1.9	△ 9,626,432
当年度未処分剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 9,747,370	-	△ 9,875,320	-	127,950	△ 1.3	△ 9,691,713

\* 欠損金については、△で表記する。

## 【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	6億3,092万8千円の増	◎延入院患者数の増(10,715人) 2年度:74,896人→3年度:85,611人 ◎診療単価の増(665円) 2年度:53,573円→3年度:54,238円
外来収益 (医業収益)	3,861万3千円の増	◎延外来患者の増(4,328人) 2年度:124,801人→3年度:129,129人 ◎診療単価の減(△208円) 2年度:15,133円→3年度:14,925円
国(県)補助金 (医業外収益)	△1億6,521万4千円の減	◎国(県)補助金 2年度:4億231万3千円 →3年度:2億3,709万9千円 ・医療機関統合支援給付金 △1億4,191万7千円(皆減) ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金 (△4,634万7千円の減) 2年度:4,645万1千円→3年度:10万4千円
その他特別利益 (特別利益)	△1億1,515万3千円の減	◎新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 △1億5,025万円(皆減)
給与費 (医業費用)	1億7,362万4千円の増	◎医師等人員の増減(年度末対比(正職員数)) ・医師(3人) 2年度:38人→3年度:41人 ・医師以外(△17人) 2年度:387人→3年度:370人 ◎給料計の減(△1,912万1千円) ・全体 2年度:19億7,465万5千円 →3年度:19億5,553万4千円 ・医師 2年度:2億9,026万8千円 →3年度:3億1,007万5千円 ・医師以外 2年度:16億8,438万6千円 →3年度:16億4,545万9千円 ◎手当計の増(2,487万5千円) ・全体 2年度:13億5,985万7千円 →3年度:13億8,473万1千円 ・医師 2年度:5億4,207万1千円 →3年度:5億7,035万5千円 ・医師以外 2年度:8億1,778万6千円 →3年度:8億1,437万7千円 ◎退職給付引当金繰入額の増(1億8,672万9千円) 2年度:1億9,203万5千円 →3年度:3億7,876万4千円

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
材料費 (医業費用)	4,173万5千円の増	◎診療材料費の増(3,761万8千円) 2年度:4億8,152万8千円 →3年度:5億1,914万6千円 入院患者増に伴う診療材料費の増
経費 (医業費用)	7,839万4千円の増	◎委託料の増(4,104万2千円) 2年度:6億9,786万8千円→3年度:7億3,891万円 ◎修繕費の増(3,249万円) 2年度:4,033万8千円→3年度:7,282万8千円
減価償却費 (医業費用)	△3,188万5千円の減	◎器械備品減価償却費の減(△2,374万円) 2年度:1億6,938万7千円 →3年度:1億4,564万7千円
雑支出 (医業外費用)	7,960万円の増	◎雑支出の増 2年度:2億9,478万円→3年度:3億7,438万円 課税仕入額の増
その他特別損失 (特別損失)	△1億2,380万円の減	◎新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の減 △1億5,025万円(皆減)

## (4) 財政状態

## 比較貸借対照表 (要約)

科 目	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和元年度	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				千円
資 産 (A)	固 定 資 産	4,027,196	66.1	3,162,701	66.3	864,495	27.3	2,996,618
	有 形 固 定 資 産	3,978,196	65.3	3,121,701	65.4	856,495	27.4	2,962,718
	土 地	504,079	8.3	504,079	10.6	0	0.0	504,079
	建 物	1,196,461	19.6	1,374,544	28.8	△ 178,084	△ 13.0	1,536,266
	構 築 物	12,914	0.2	14,862	0.3	△ 1,948	△ 13.1	16,830
	器 械 備 品	671,422	11.0	722,343	15.1	△ 50,921	△ 7.0	736,032
	車 両	12,560	0.2	14,979	0.3	△ 2,419	△ 16.2	2,440
	リ ー ス 資 産	62,996	1.0	80,052	1.7	△ 17,056	△ 21.3	97,108
	建 設 仮 勘 定	1,517,766	24.9	410,842	8.6	1,106,923	269.4	69,963
	投 資	49,000	0.8	41,000	0.9	8,000	19.5	33,900
	長 期 貸 付 金	49,000	0.8	41,000	0.9	8,000	19.5	33,900
	流 動 資 産	2,062,375	33.9	1,608,053	33.7	454,322	28.3	1,179,041
	現 金 預 金	884,100	14.5	301,258	6.3	582,841	193.5	31,551
	未 収 金	1,144,499	18.8	1,238,161	26.0	△ 93,662	△ 7.6	1,107,779
	貯 蔵 品	33,600	0.6	23,394	0.5	10,207	43.6	39,502
前 払 金	176	0.0	32,320	0.7	△ 32,144	△ 99.5	208	
そ の 他 流 動 資 産	-	-	12,920	0.3	△ 12,920	皆減	-	
合 計	6,089,571	100.0	4,770,754	100.0	1,318,817	27.6	4,175,658	
負 債 (B)	固 定 負 債	3,987,427	65.5	3,621,731	75.9	365,696	10.1	3,135,761
	企 業 債 ( 建 設 改 良 )	946,734	15.5	612,756	12.8	333,978	54.5	457,169
	企 業 債 ( 特 別 減 収 )	500,000	8.2	500,000	10.5	0	0.0	-
	リ ー ス 債 務	16,955	0.3	39,388	0.8	△ 22,433	△ 57.0	61,821
	退 職 給 付 引 当 金	2,523,738	41.4	2,469,587	51.8	54,151	2.2	2,616,771
	流 動 負 債	1,122,838	18.4	968,686	20.3	154,152	15.9	983,824
	企 業 債	173,522	2.8	204,613	4.3	△ 31,091	△ 15.2	188,716
	リ ー ス 債 務	22,433	0.4	22,433	0.5	0	0.0	22,433
	未 払 金	617,138	10.1	397,699	8.3	219,439	55.2	438,982
	医 業 前 受 金	95	0.0	43	0.0	52	120.9	43
	賞 与 引 当 金	247,797	4.1	257,788	5.4	△ 9,991	△ 3.9	260,424
	そ の 他 流 動 負 債	61,853	1.0	86,110	1.8	△ 24,257	△ 28.2	73,226
	繰 延 収 益	1,158,276	19.0	487,256	10.2	671,020	137.7	179,386
	長 期 前 受 金	3,198,424	52.5	2,395,586	50.2	802,838	33.5	1,978,872
	長 期 前 受 金 取 益 化 累 計 額	△ 2,040,148	△ 33.5	△ 1,908,329	△ 40.0	△ 131,819	6.9	△ 1,799,486
合 計	6,268,541	102.9	5,077,673	106.4	1,190,868	23.5	4,298,970	
資 本	資 本 金	9,532,177	156.5	9,532,177	199.8	0	0.0	9,532,177
	資 本 剰 余 金	36,223	0.6	36,223	0.8	0	0.0	36,223
	剰 余 金 ( 欠 損 金 )	△ 9,747,370	△ 160.1	△ 9,875,320	△ 207.0	127,950	△ 1.3	△ 9,691,713
	合 計	△ 178,970	△ 2.9	△ 306,919	△ 6.4	127,950	△ 41.7	△ 123,312
負 債 資 本 合 計	6,089,571	100.0	4,770,754	100.0	1,318,817	27.6	4,175,658	

・有形固定資産の減価償却累計額は、令和3年度9,878,864千円 令和2年度9,753,848千円 令和元年度9,647,695千円である。本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

・欠損金については、△で表記する。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	8 億 6,449 万 5 千円 の増	◎建設仮勘定額の増 (11 億 692 万 3 千円) ・新病院建設に係るもの
流動資産	4 億 5,432 万 2 千円 の増	◎現金預金の増 (5 億 8,284 万 1 千円) ・医業収益の増加等によるもの
固定負債	3 億 6,569 万 6 千円 の増	◎企業債 (建設改良) の増 (3 億 3,397 万 8 千円) ◎退職給付引当金の増 (5,415 万 1 千円)
流動負債	1 億 5,415 万 2 千円 の増	◎未払金の増 (2 億 1,943 万 9 千円) ◎償還期限が 1 年以内の企業債の減 (△3,109 万 1 千円)
繰延収益	6 億 7,102 万円の増	◎長期前受金 (建設改良費に対する負担金等) の増 (8 億 283 万 8 千円) ◎長期前受金の収益化累計額の増 (増加は△ : △1 億 3,181 万 9 千円)
資 本	1 億 2,795 万円の増	◎債務超過 (△1 億 7,897 万円)

## (5) キャッシュ・フローの状況（要約）

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	615,075	△ 266,694	△ 110,189
当年度純損益	127,950	△ 183,607	△ 65,281
減価償却費	286,812	318,784	374,645
固定資産除却費	61,119	40,297	4,983
その他雑損失	5,400	4,200	5,000
貸倒引当金の増減額（減少：△）	1,176	△ 71	△ 245
退職給付引当金の増減額（減少：△）	54,151	△ 147,184	△ 113,504
賞与引当金の増減額（減少：△）	△ 9,991	△ 2,637	△ 2,264
長期前受金戻入額	△ 234,118	△ 108,843	△ 149,554
支払利息	3,492	532	671
未収金の増減額（増加：△）	92,486	△ 130,312	△ 2,882
その他流動資産の増減額（増加：△）	34,857	△ 28,922	△ 8,470
未払金の増減額（減少：△）	219,439	△ 41,283	△ 173,460
その他流動負債の増減額（減少：△）	△ 24,205	12,884	20,843
利息の支払額	△ 3,492	△ 532	△ 671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,121	△ 135,083	△ 165,561
有形固定資産の取得による支出	△ 1,226,859	△ 540,497	△ 340,600
貸付金の貸付による支出	△ 13,400	△ 12,200	△ 10,900
貸付金の返還による収入	-	900	600
国庫補助金等による収入	2,302	226,833	7,264
一般・特別会計からの繰入金による収入	902,836	189,881	178,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,887	671,484	△ 48,013
特別減収対策企業債による収入	-	500,000	-
一時借入れによる収入	357,000	1,533,000	1,614,500
一時借入金の返済による支出	△ 357,000	△ 1,533,000	△ 1,614,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	507,500	360,200	216,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 204,613	△ 188,716	△ 264,413
資金増減額（減少：△）	582,841	269,707	△ 323,763
資金期首残高	301,258	31,551	355,314
資金期末残高	884,100	301,258	31,551

## 【 説 明 】

業務活動では、キャッシュ・フロー残高は、6億1,507万5千円となった。当年度純損益が1億2,795万円の利益となり、資金残高の増加につながった。また、新病院建設工事費の支払いが令和4年度となったものがあったことなどにより未払金が2億1,943万9千円、退職給付引当必要額が前年度に比べ多かったため退職給付引当金が5,415万1千円増加となった。さらに、県補助金の未収額の減少等により未収金が△

9,248万6千円減少した。

投資活動キャッシュ・フロー残高は△3億3,512万1千円となった。そのうち有形固定資産の取得による支出について資金が△12億2,685万9千円減少した。これは、新病院建設に係る建設改良工事等の病院施設整備、医療機器の整備、リース機器の支払いによるものである。また、国庫補助金等による収入は230万2千円で、前年度比△2億2,453万1千円減少した。一方、一般・特別会計からの繰入金による収入は9億283万6千円で7億1,295万5千円の増加となった。今後は、新病院建設に係る投資による支出が増加することとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー残高は、繰入金・補助金等の収入の影響を大きく受けるものと見込まれる。

財務活動では、企業債（建設改良費の財源に充てるための企業債）の発行額が、償還額を上回ったためキャッシュ・フロー残高は3億288万7千円となった。このため企業債の未償還残高は前年度末に比べ増加となった。

この結果、令和3年度は5億8,284万1千円の資金が増加し、期末残高は8億8,410万円となった。

## (6) 経営指標分析

区分	指標	対象	比率 (%)			
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営の健全性・効率性	(参考) 米沢市立病院	病床数合計	322	322	322	322
	1 経常収支比率	本市	102.0	98.1	99.3	99.8
		比較病院①		102.0	96.0	96.3
	2 医業収支比率	本市	93.2	87.3	92.8	91.7
		比較病院①		84.6	89.8	90.2
	3 累積欠損金比率	本市	138.3	155.2	142.2	144.6
		比較病院②		59.4	58.3	57.6
	4 流動比率	本市	183.7	166.0	119.8	122.8
		比較病院②		190.2	175.6	178.5
	老朽化の状況	5 有形固定資産減価償却率	本市	83.5	81.5	80.2
比較病院②				57.7	57.1	55.6

注1 経営指標の算式及び説明については、61～63ページに記載した。

決算統計上、訪問看護ステーションの収支が含まれている。

注2 対象として本市と比較をしている病院(以後、「比較病院」という。)は、地方公営企業年鑑（総務省ホームページ）の比率である。なお、令和3年度数値については、現時点では未公表のため記載していない。

注3 比較病院①：経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病床数300床以上400床未満の病院

比較病院②：経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病院(病床数等の規模を勘案していないために、大規模病院から小規模病院までの平均値となる。)

\*地方公営企業年鑑で比較病院①の区分の数値を掲載していない指標については、比較病院②の指標により比較している。経営主体や病床数等により類似する病院で可能な範囲で比較している。

## 【 説 明 】 平成 30 年度～令和 3 年度経営指標

### 1 経常収支比率

病院活動における収益性を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

令和 3 年度は比率が 102.0%となり、前年度比 3.9 ポイント増加となった。100%を超える数値となるのは、平成 26 年度以降（地方公営企業法施行令等改正適用後）においては初めてであり、医業収益の増加が大きな要因である。

### 2 医業収支比率

医業活動における収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが望ましいとされている。

4 年間で比率が 100%を超えたことはない。90%台前半の比率を推移していたが、令和 2 年度は 87.3%と落ち込んだ。

令和 3 年度は、比率が 93.2%となり医業損益の良化に伴い、前年度比 5.9 ポイント増加となった。

### 3 累積欠損金比率

経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

140%台の比率で推移し、令和 2 年度は医業収益の減少に伴い 155.2%であった。

令和 3 年度は比率が 138.3%となり、医業収益の増加により純損益で 1 億 2,795 万円の利益があったことから△16.9 ポイント減少となり良化した。

比較病院と比べると、本市の比率は高い状況が続いている。

### 4 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

令和 3 年度は比率が 183.7%となり前年度比 17.7 ポイント増加した。これは医業収益の増加により現金預金が増加したことによる。

### 5 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合の指標である。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。新病院分については未完成につき含まれていない。

令和 3 年度は 83.5%となり比率の増加が続いている。

なお、比較病院と比べると、本市の比率は高いものになっている。

上記経営指標分析において、令和 3 年度は、医業収益の増加により経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、流動比率において良化した。

累積欠損金比率については、令和 3 年度は前年度比で良化しているが、依然、比較病院に比して特に高い比率となっており、さらに経営改善を図る必要がある。

流動比率については、新病院建設による企業債の増加に伴い、今後は流動負債（企業債）が増加すると見込まれることから、資金不足とならないよう流動資産（特に現金預金）の確保が重要になると推測される。

## (7) 職員給与費

## 職員別給与（平均給与月額）

（金額単位：円）

	米沢市立病院		一般病院 (注1)	県内市立病院A	置賜広域病院 企業団A
	322	322	300～399	521	446
病床数					
対象年度	令和3年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度	令和2年度
<b>医師</b>					
職員数（人）（注4・5）	40	37	4,769	61	96
基本給	642,915	609,387	561,700	594,508	556,034
手当	1,018,975	1,080,791	845,433	951,098	1,081,309
うち時間外勤務手当	311,782	290,597	146,698	343,670	350,686
特殊勤務手当	226,116	211,284	261,382	411,815	157,571
期末勤勉手当	162,850	252,387	207,277	142,337	136,867
その他	318,226	326,523	230,075	53,276	436,185
計	1,661,890	1,690,178	1,407,133	1,545,606	1,637,344
平均年齢（歳）	48	47	43	40	33
平均経験年数（年）	22	20	13	17	14
<b>看護師</b>					
職員数（人）（注5）	257	274	24,044	441	423
基本給	315,006	312,733	296,344	302,505	289,655
手当	197,721	187,851	187,545	135,925	151,736
うち時間外勤務手当	28,675	21,975	23,478	28,957	27,240
特殊勤務手当	25,197	21,995	28,740	20,892	18,317
期末勤勉手当	111,319	113,245	106,584	75,552	71,702
その他	32,529	30,635	28,743	10,524	34,477
計	512,727	500,583	483,889	438,430	441,392
平均年齢（歳）	44	44	40	39	36
平均経験年数（年）	21	20	14	18	15
<b>医療技術員</b>					
職員数（人）（注5）	83	82	7,499	107	117
基本給	306,718	311,844	301,454	287,790	275,992
手当	183,915	186,834	178,732	135,002	140,428
うち時間外勤務手当	40,872	39,428	27,201	39,790	40,608
特殊勤務手当	3,972	3,199	11,775	11,262	968
期末勤勉手当	109,183	114,874	108,478	69,953	66,707
その他	29,889	29,333	31,278	13,996	32,145
計	490,634	498,679	480,187	422,791	416,420
平均年齢（歳）	41	41	40	35	34
平均経験年数（年）	18	18	14	14	14
<b>事務職員</b>					
職員数（人）（注5）	30	31	2,763	37	39
基本給	348,391	335,280	324,163	344,567	316,850
手当	186,725	195,139	184,240	150,793	146,152
うち時間外勤務手当	28,909	37,694	33,689	47,940	31,759
特殊勤務手当	631	-	2,846	1,567	615
期末勤勉手当	126,438	128,356	116,771	84,867	81,459
その他	30,747	29,089	30,935	16,420	32,318
計	535,116	530,419	508,404	495,360	463,002
平均年齢（歳）	50	49	44	45	40
平均経験年数（年）	11	11	10	15	3
<b>全職員（注2）</b>					
職員数（人）（注5）	410	424	39,858	646	680
基本給	347,131	339,792	330,300	329,777	326,749
手当	272,647	265,132	263,022	212,801	280,409
うち時間外勤務手当	58,245	49,679	39,397	61,259	75,355
特殊勤務手当	38,296	33,020	51,116	54,706	33,882
期末勤勉手当	116,923	126,671	119,354	81,401	80,624
その他	59,184	55,762	53,155	15,436	90,548
計	619,779	604,924	593,322	542,579	607,158
平均年齢（歳）	46	45	42	40	37
平均経験年数（年）	18	17	13	16	12
（金額単位：千円）					
① 医業収益（注6）	7,047,512	6,363,965	348,921,931	10,031,932	11,797,908
入院収益	4,643,360	4,012,433	219,094,577	7,098,864	7,997,257
外来収益	1,961,056	1,922,977	107,159,741	2,449,751	3,316,164
その他医業収益	443,096	428,555	22,667,613	483,317	484,487
② 職員給与費（注3・6）	4,570,082	4,385,949	214,687,880	6,253,374	6,780,810
職員給与費対医業収益比率	64.8%	68.9%	61.5%	62.3%	57.5%

令和2年度公営企業年鑑（総務省ホームページ）による比較。一般病院・県内市立病院A・置賜広域病院企業団Aは地方公営企業法適用病院である。

注1：一般病院の職員数・①医業収益・②職員給与費に関しては、調査病院が特定できないために総数の記載である。また①医業収益・②職員給与費は、経営主体が市である。

注2：准看護師、その他職員は全職員数に含まれているが、米沢市立病院に該当しないため表記は省略した。

注3：職員給与費は、法定福利費、賃金等含むため支給額とは異なっている。

注4：米沢市立病院の医師数は、事業管理者を除くため決算人数と相違を生じることがある。

注5：職員数は、月平均であるため年度末人数と相違を生じることがある。

注6：決算統計における金額であり、決算書と異なっている。

\* 市立病院の令和2年度は、公営企業年鑑の数値である。

### 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。このため職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。

職員給与費対医業収益比率が高い病院にあっては、職員配置の費用に見合った料金収入を得られていない可能性があるため、収益の確保について検討する必要がある。

令和3年度は、医業収益の増加に伴い△4.1ポイント減少となった。

なお、病床数等の病院規模や職員の年齢が異なっているため、指標数値をそのまま比較するのは適当でない場合もあるが、令和2年度の一般病院及び県内2病院と比較した場合、米沢市立病院の傾向として医業収益における給与費の割合が高いものとなっている。

	算式
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

## (8) 意見

令和3年度の経常損益は1億5,754万5千円の利益となり、9年振りの黒字となった。

令和3年度は、医業収益が70億1,364万7千円、医業費用が75億1,005万8千円で、前年度と比較すると、医業収益は6億8,408万2千円(10.8%)の増、医業費用は2億5,934万3千円(3.6%)の増で、いずれも増加している。

医業収益は、入院患者数及び外来患者数が増加したことや、入院患者1人1日当たり診療収益が増加したことなどから増収となった。患者数の増加については、コロナ禍の受診控えが解消されつつあるとも考えられるが、地域医療支援病院として行ってきた様々な取り組み等が、少なからず成果として現れたものとする。

しかし、債務超過の状態は続いており、経営指標においては、経常収支比率、医業収支比率が前年度より良化しているものの、経営の健全性を示す指標である累積欠損金比率において、市立病院138.3%(令和3年度)は、比較病院59.4%(令和2年度)と比較して特に高い比率となっている。また、一般病院や県内2病院(令和2年度)と比較すると、医業収益における給与費の割合(職員給与費対医業収益比率)も高い傾向にある。

市立病院は、医業収益に直結しにくい医療を提供するという公立病院としての責務を果たしながら、これらの諸問題に取り組み、経営の改善を図るという難しい舵取りをしていかなければならない。

令和2年度で終了した「米沢市立病院改革プラン」では、収支改善や経費削減を目的とする項目の未達成が複数項目あった。市立病院は、令和5年度中の新病院開院と経営改善の取り組みを並行して行わなければならないことから、早急に新しい改革プランを作成し、すぐに取り組みされるよう要望する。

平成26年7月に示された米沢市立病院建替基本構想では、基本方針として、米沢市の急性期医療の拠点として強化・充実を図ることや、地域に根ざした医療・サービスを推進すること、健全な運営・経営基盤の確立を目指すことなど全5項目が掲げられている。この基本方針は、地域医療構想等を基本として「市立病院の在り方に関する検討委員会」での検討を経たうえで、米沢市立病院が目指すべき役割等を明確に表したものとなっている。新病院の建設が進められている今、改めてこの基本方針に立ち返り、その実現に向け、より一層努められることを期待する。

(9) 参考

米沢市立病院診療科別医業収益調定比較表

診療科	入院					外来					
	令和3年度 (A)	令和2年度との比較		令和2年度 (B)	平成30年度	令和3年度 (A)	令和2年度との比較		令和2年度 (B)	令和元年度	平成30年度
		増減額 (A)-(B) =(C)	増減率 (C)÷(B) ×100 %				増減額 (A)-(B) =(C)	増減率 (C)÷(B) ×100 %			
内科	28,595	21,375	296.1	7,220	1,045	195,199	47,871	32.5	147,328	123,312	117,901
呼吸器科	-	△143	皆減	143	-	28,590	6,071	27.0	22,519	20,101	18,724
循環器科	565,572	54,317	10.6	511,256	594,349	84,676	△15,199	△15.2	99,875	122,208	132,538
消化器科	709,113	169,613	31.4	539,500	531,318	141,270	6,307	4.7	134,963	121,233	125,572
神経内科	-	3	皆増	△3	-	15,996	3,004	23.1	12,992	14,063	12,890
皮膚科	-	-	-	-	-	11,981	△1,159	△8.8	13,140	13,875	13,468
小児科	192,021	81,210	73.3	110,810	226,120	83,939	14,454	20.8	69,486	112,184	91,469
外科	764,679	56,928	8.0	707,751	705,390	202,700	731	0.4	201,969	203,871	158,566
心臓血管外科	333,683	△70,975	△17.5	404,658	375,650	26,889	△450	△1.6	27,339	25,101	25,876
泌尿器科	393,204	111,929	39.8	281,275	245,599	371,667	10,794	3.0	360,873	365,292	352,720
脳神経外科	204,971	47,958	30.5	157,014	266,472	37,839	△696	△1.8	38,535	42,076	43,484
整形外科	497,293	74,005	17.5	423,288	567,697	217,903	△10,733	△4.7	228,635	285,742	272,852
形成外科	-	-	-	-	-	17,004	121	0.7	16,883	16,016	14,231
眼科	281,868	△15,850	△5.3	297,718	269,624	281,487	△24,657	△8.1	306,144	275,507	267,050
耳鼻咽喉科	114,211	66,354	138.6	47,857	33,059	45,692	△914	△2.0	46,605	46,850	38,064
産婦人科	329,200	4,048	1.2	325,152	377,008	65,814	△1,402	△2.1	67,215	76,262	78,271
放射線科	-	-	-	-	-	38,469	△548	△1.4	39,018	41,070	39,658
麻酔科	210,401	22,398	11.9	188,002	171,059	1,165	520	80.6	645	609	718
集中治療科	-	-	-	-	-	6,382	525	9.0	5,857	3,750	2,359
アレルギー科	-	-	-	-	-	52,600	3,983	8.2	48,617	35,609	1,912
歯科口腔外科	18,577	7,756	71.7	10,821	-	-	-	-	-	-	-
計	4,643,389	630,925	15.7	4,012,463	4,408,777	1,927,261	38,624	2.0	1,888,638	1,944,733	1,808,325
精神科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,643,389	630,925	15.7	4,012,463	4,408,776	1,927,261	38,624	2.0	1,888,638	1,944,733	1,808,325

(税込 単位：千円)

用語説明（経営指標分析の説明）

指 標	算 式	説 明
<p>経常収支比率</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、<u>単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。</u></p> <p>数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
<p>営業収支比率 (医業収支比率) (水道事業・病院事業のみ)</p>	<p>・水道</p> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ <p>・病院</p> $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	<p>根幹収入等の営業(医業)収益で営業(医業)費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の営業(医業)収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが望ましい。</p>
<p>累積欠損金比率</p>	<p>・水道、下水道</p> $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ <p>・病院</p> $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	<p>営業(医業)の収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、<u>累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</u></p> <p>累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら、0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>

指 標	算 式	説 明
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、<u>1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。</u></p> <p>一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
企業債残高対給水収益比率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切か等の分析を行うことができる。</p>
企業債残高対事業規模比率 (下水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	<p>使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>当該指標については、明確な基準はないが、経年比較や類似団体との比較により、自団体の状況を把握・分析を行う。</p>
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を表している。</p> <p>一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。</p>

指 標	算 式	説 明
管路経年化率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	<p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽度合を示している。</p> <p>一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。</p>
管路更新率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	<p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。</p>
耐震適合率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{耐震適合性のある管の延長}}{\text{基幹管路総延長}} \times 100$	<p>導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合性のある管の延長の割合を表す指標で、高いほど耐震適合性のある管に更新されていることを表す。</p>